

福島県の財政状況

平成24年10月



ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.

目次



災害からの復旧・復興に向けた取組み

- 1 福島県の被災状況等
- 2 これまでの取組み
- 3 福島県復興計画
- 4 国における適切な支援
- 5 特別な財政措置（基金造成の財源措置）
- 6 特別な財政措置（震災復興特別交付税）

財政状況

- 7 平成24年度一般会計当初予算の概要（歳入）
- 8 平成24年度一般会計当初予算の概要（歳出）
- 9 平成24年度補正予算の概要
- 10 平成24年度一般会計補正予算の状況
- 11 普通会計決算の状況（歳入）
- 12 普通会計決算の状況（歳出）
- 13 特別会計決算の状況
- 14 プライマリーバランスの状況
- 15 公営企業会計決算の状況
- 16 基金の状況
- 17 債務保証・損失補償の状況
- 18 各種財政指標

- 19 各種財政指標（実質公債費比率）
- 20 各種財政指標（将来負担比率）
- 21 平成22年度普通会計バランスシート
- 22 平成22年度行政コスト計算書

行財政改革

- 23 行財政改革に向けた取組み
- 24 公社等外郭団体の見直し
- 25 地方三公社の経営状況
- 26 企業局事業の見直し
- 27 県立病院改革の推進
- 28 第三セクターの見直し

財政構造改革

- 29 財政構造改革に向けたこれまでの取組み
- 30 復興に向けた財政上の課題

県債の発行状況

- 31 県債の発行状況
- 32 県債元利償還見込み
- 33 福島県市場公募地方債の発行について

資料

当初予算額の推移、 県税の主な税目別収入額と推移、 地方交付税額等の推移、 基金の状況、 平成22年度普通会計バランスシート、 平成22年度行政コスト計算書、 職員数の状況

1 福島県の被災状況等



(1) 人的被害

死者; 2,738人 行方不明者; 5人 (2012年8月8日現在)

(2) 住家被害

全壊; 20,772棟 半壊; 70,181棟 (2012年8月8日現在)

(3) 避難の状況

県内仮設住宅等入居者; 100,765人 (2012年8月2日現在)
県外避難者; 61,548人 (2012年7月5日現在)

(4) 地震・津波による被害額

公共土木施設被害報告額	約3,162億円
農林水産施設被害報告額	約2,453億円
文教施設被害報告額	約 470億円
合 計	約6,085億円

(県工事・市町村工事合計、2011年12月27日現在)

* 県所管分: 福島第一原子力発電所から30km圏内は、航空写真等により推定した概算被害額を計上。

* 市町村所管分: 南相馬市の一部及び双葉8町村の概算被害額は含まれていない。



1か月後にやっと始まった津波被災地の搜索
(4/14浪江町請戸地区;警戒区域内)



決壊した県内陸部の農業用ダム 藤沼湖
(須賀川市江花地区)

2 これまでの取組み



平成23年3月11日の地震発生以降、避難者支援や被災施設等の災害復旧のほか、原子力災害に伴う放射性物質の除染対策や県民の健康管理に関する費用など喫緊の課題に対応。平成23年度までに、13度の補正予算を編成。

避難者の支援

・応急仮設住宅の建設、民間賃貸住宅の借り上げ 等

地震・津波被害を受けた公共施設等の復旧

・土木、農林水産関連施設、学校施設等の災害復旧事業

警戒区域等の市町村支援

・警戒区域市町村への県職員の派遣 等

県民の健康管理

・「福島県民健康管理基金」の造成

・学校、保育所等の校庭・園庭等の表土改善、除染

・全県民を対象とした健康管理調査の実施 等

農林水産物の検査体制強化、農業者支援

・放射線モニタリングや検査機器の拡充等、検査体制の強化

・県産牛の出荷制限への対応(適齢期超過の肉用牛買上げ) 等

・県産農産物の首都圏等での販売促進 等

商工業の支援

・被災した中小企業支援の「ふくしま復興特別資金」の創設

・緊急雇用創出基金を活用した人材の確保 等

基金の造成・積増し

・「原子力災害等復興基金」、「原子力被害応急対策基金」の造成 等

H22年度
総額 236億円
の予算措置
(第5号補正)

H23年度
総額1兆4,714億円
の予算措置
(第12号補正まで)

3 福島県復興計画

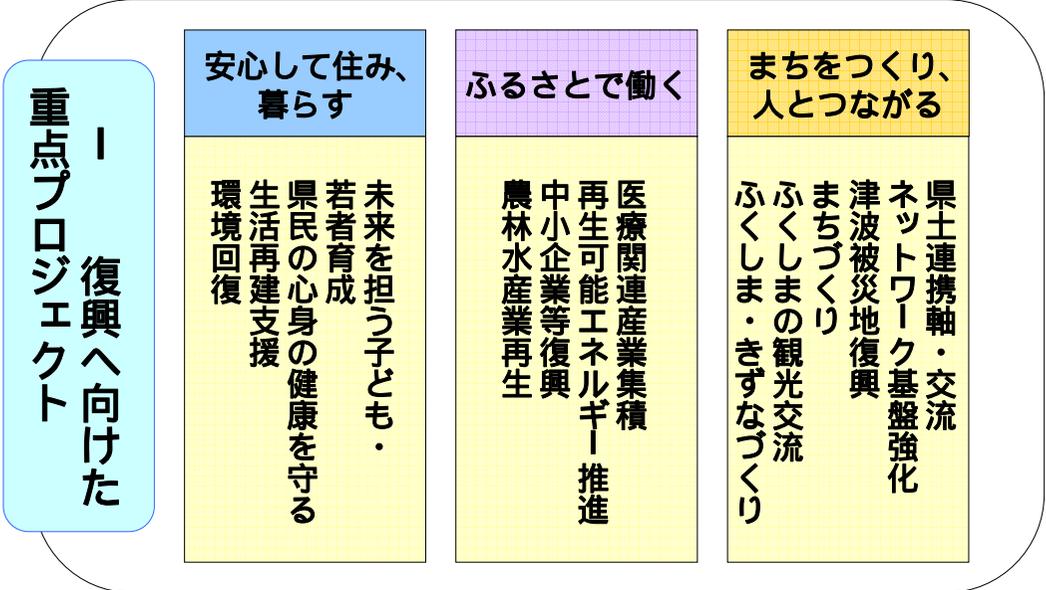


位置付け

震災からの復興に当たっての基本的な方向を示した「復興ビジョン」に基づき、具体的な復興のための取組や主要な事業を示すもの

基本理念

原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会づくり
 ふくしまを愛し、心を寄せるすべての人々の力を結集した復興
 誇りあるふるさと再生の実現



復興のために重要な事業を抽出し、プロジェクトとして示した。





4 国における適切な支援

復興・再生に係る広範かつ多額の財政需要に対し、国の補正により、基金造成のための財源が措置された

従来の国費措置の拡充とともに、震災復興特別交付税を通常の交付税総額と別枠で確保し、地方負担分が措置された

(1) 基金造成の財源措置

原子力災害等復興基金における被災者生活等支援枠(特交措置分570億円)を始め、当面の間、必要となる資金量は確保された。

(2) 従来の国費措置の拡充

国庫補助率の引上げ

- 東日本大震災財特法の制定により財政支援対象施設が拡充、補助率も嵩上げ措置された。

例) 交通安全施設等: 国庫補助率 $1/2$ $8/10 \sim 9/10$ 【残る地方負担分についても全額震災復興特別交付税措置】

- 東日本大震災復興交付金が創設され、公共事業等を基幹事業として一括化するとともに当該事業に係る地方負担額の50%が更に国費により措置された。

例) 農業農村整備事業: 国庫補助率 $1/2$ $3/4$ 【残る地方負担分についても全額震災復興特別交付税措置】

(3) 震災復興特別交付税措置

事業実施状況に合わせて地方負担分の全額を措置する復興特別交付税が、通常の交付税総額と別枠で創設された。

本県 【23年度】864億円 【24年度】567億円

5 特別な財政措置〔基金造成の財源措置〕



原子力災害等復興基金を始め復興・再生に係る基金造成のための財源が措置

主な基金の積立額 **9,218億円** (24年度除染対策基金積み増し予定600億円及び各基金利息含む)

復興・再生に係る主な基金の執行状況 (新規造成6基金)

	23年度決算	24年度当初予算	1号~4号補正	9月議会	24年度末(見込)
県民健康管理基金 962億円 [9月]	【積立額】250億円 (2月) 【取崩額】166億円 (12・2月、最終専決、決算)	【積立額】3億円(利息) 【取崩額】152億円	【積立額】7億円 (6月) 【取崩額】15億円 (6月)	【取崩額】4億円	24年度末残高 885億円
除染基金 1,844億円 [9月]	【積立額】863億円 (2月、12月、最終専決、決算) 【取崩額】99億円 (12・2月・最終専決、決算)	【積立額】603億円 (うち利息3億円) 【取崩額】2,747億円	【取崩額】20億円 (6月)	【取崩額】2億円	24年度末残高 442億円
復興基金 3,994億円 [12月]	【積立額】72億円 (2月、決算) 【取崩額】292億円 (12・2月・最終専決、決算)	【積立金】3億円(利息) 【取崩額】784億円	【取崩額】50億円 (6月)	【積立額】9億円 【取崩額】45億円	24年度末残高 2,907億円
東日本大震災復興 交付金基金 384億円 [2月]	【積立額】364億円 (最終専決補正) 【取崩額】0億円 (2月補正、決算)	【取崩額】235億円(見込み) 現時点では国庫を充当	【積立額】32億円 (6月) 【取崩額】28億円 (6月)	【積立額】47億円 【取崩額】57億円	24年度末残高 14億円
原子力被害応急 対策基金 404億円 [2月]	【取崩額】14億円 (2月補正)	【取崩額】20億円(要補正)	【積立額】30億円 (6月) 【取崩額】348億円 (1号、6月)	【取崩額】34億円	24年度末残高 18億円
災害廃棄物処理 基金 124億円 [2月]	【積立額】49億円 (最終専決、決算) 【取崩額】73億円 (2月・最終専決、決算)	今後、積み増しも想定			24年度末残高 2億円



6 特別な財政措置〔震災復興特別交付税〕

従来の国費負担の拡充とともに、事業実施状況に合わせて地方負担分の全額を震災復興特別交付税で措置

震災復興特別交付税は通常の地方交付税総額とは別枠で確保

(1) 対象経費

直轄・補助事業の地方負担分

補助対象とならない地方単独事業の負担分

(単独災害復旧事業、自治法派遣職員経費、警察官増員経費、風評被害対策経費等)

地方税等の減収分

(地方税法特例措置及び条例減免による減収額)

(2) 本県措置状況

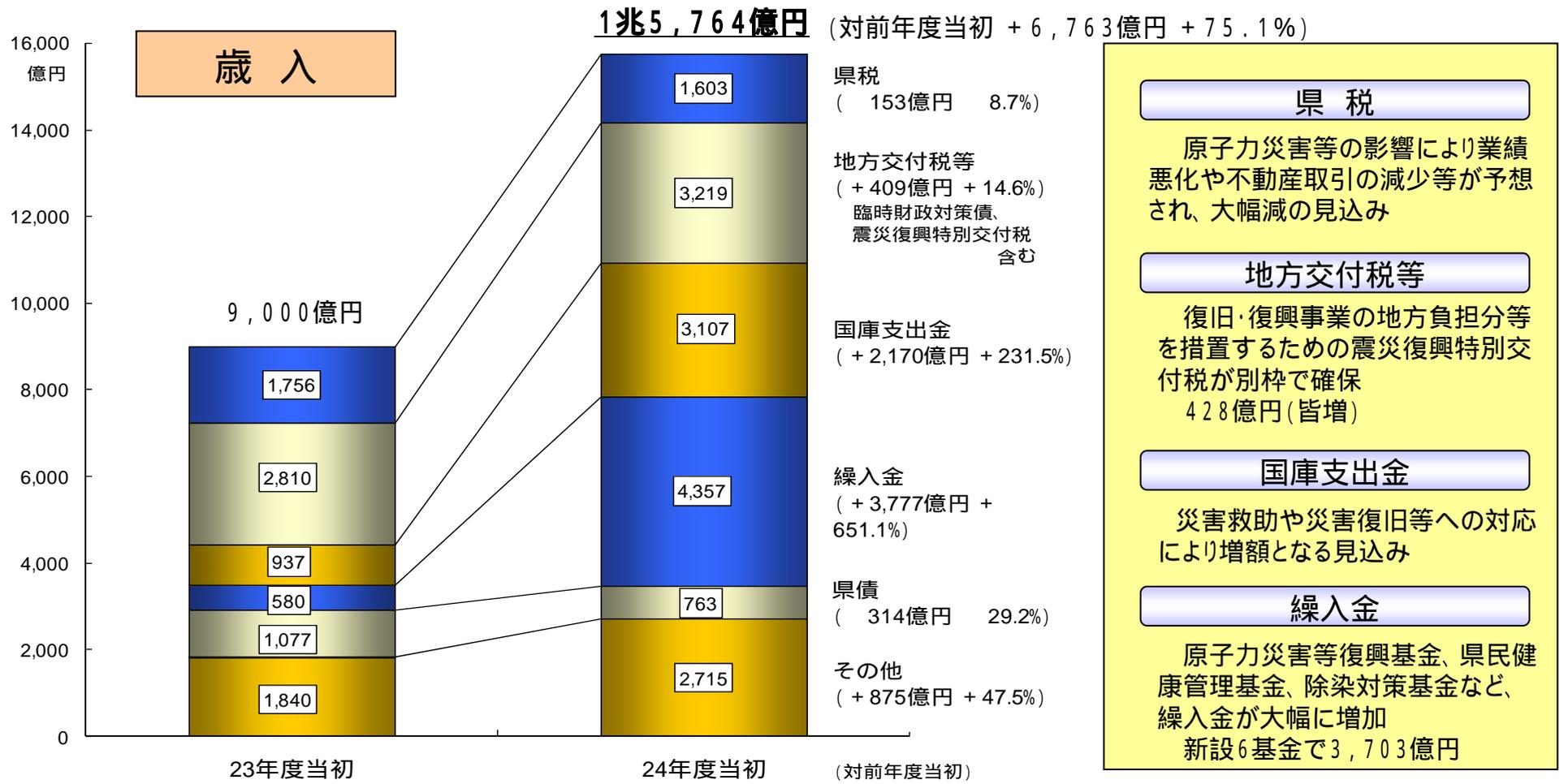
区 分	平成23年度	平成24年度
直轄・補助事業の地方負担分	680億円	439億円
地方単独事業の負担分	145億円	118億円
地方税等の減収分	39億円	10億円
計	864億円	567億円

1) 23年度は交付決定額、24年度は9月補正時点での予算計上額

2) 国の措置状況：23年度1.5兆円、24年度0.7兆円

7 平成24年度一般会計当初予算の概要(歳入)

県税収入が大幅に落ち込む厳しい財政状況の中、あらゆる方策を講じて財源を捻出しながら、復興・再生に係る取組を最優先に予算を編成

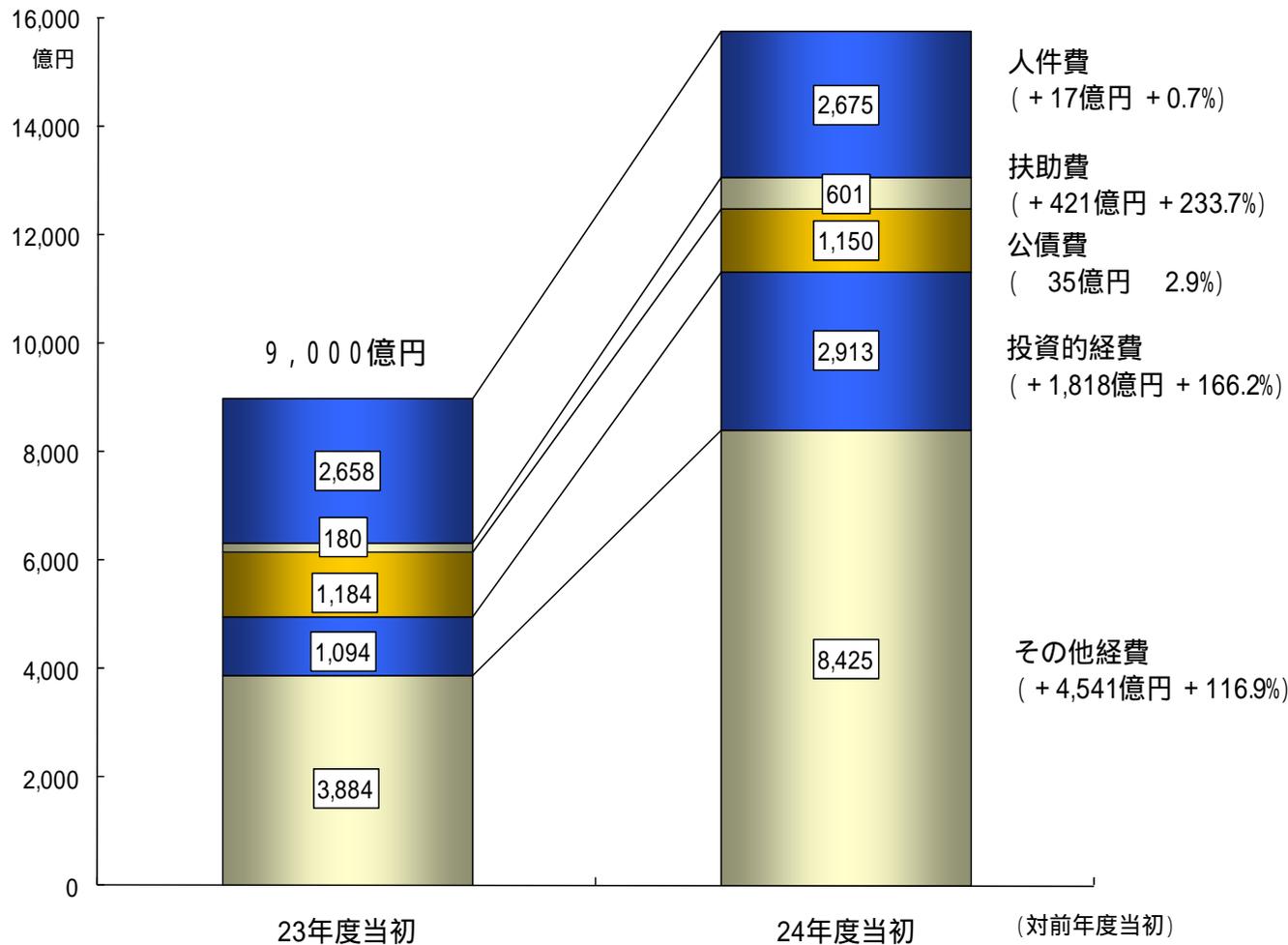


8 平成24年度一般会計当初予算の概要(歳出)



歳出

1兆5,764億円



義務的経費

人件費 退職者の増加 など
扶助費 災害救助費の増加 (+433億円) など

投資的経費

公共事業 災害復旧事業の増加 など
(対前年度 +1,410億円 +165.1%)
その他 ふくしま産業復興企業立地支援事業の新設 (+302億円) など

その他経費

補助費等 市町村除染対策支援事業の増加 (+2,438億円) など
貸付金 ふくしま復興特別資金の増加 (+625億円) など

9 平成24年度補正予算の概要



平成24年度当初予算編成後、警戒区域の一部見直しに伴い新たに実施可能となった災害復旧事業や、未来を担う子どもを始めとする県民の健康を守るための事業など喫緊の課題に対応
今年度、これまで5度の補正予算を編成

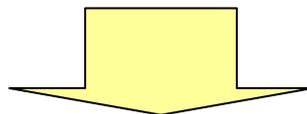
平成24年度1号補正予算(平成24年5月18日専決) 総額 303億7,100万円
【主な事業】 県南・会津・南会津地域の住民に対する給付金の給付、相馬・南相馬～仙台間の高速バス運行支援

平成24年度6月(2号)補正予算(平成24年7月4日議決) 総額 787億3,600万円
【主な事業】 子どもの医療費無料化、保育所等への給食検査機器配備、災害復旧、災害救助費(仮設住宅等)等

平成24年度6月追加(3号)補正予算(平成24年7月4日議決) 総額 67億6,500万円
【主な事業】 中小企業等のグループが行う施設等の復旧・復興事業に対する補助増額

平成24年度4号補正予算(平成24年8月2日専決) 総額 60億0,000万円
【主な事業】 米の全袋検査に伴う追加的費用に対する貸付金

平成24年度9月(5号)補正予算 総額 302億6,100万円
【主な事業】 雇用創出事業、中小企業等のグループが行う施設等の復旧・復興事業に対する補助増額等

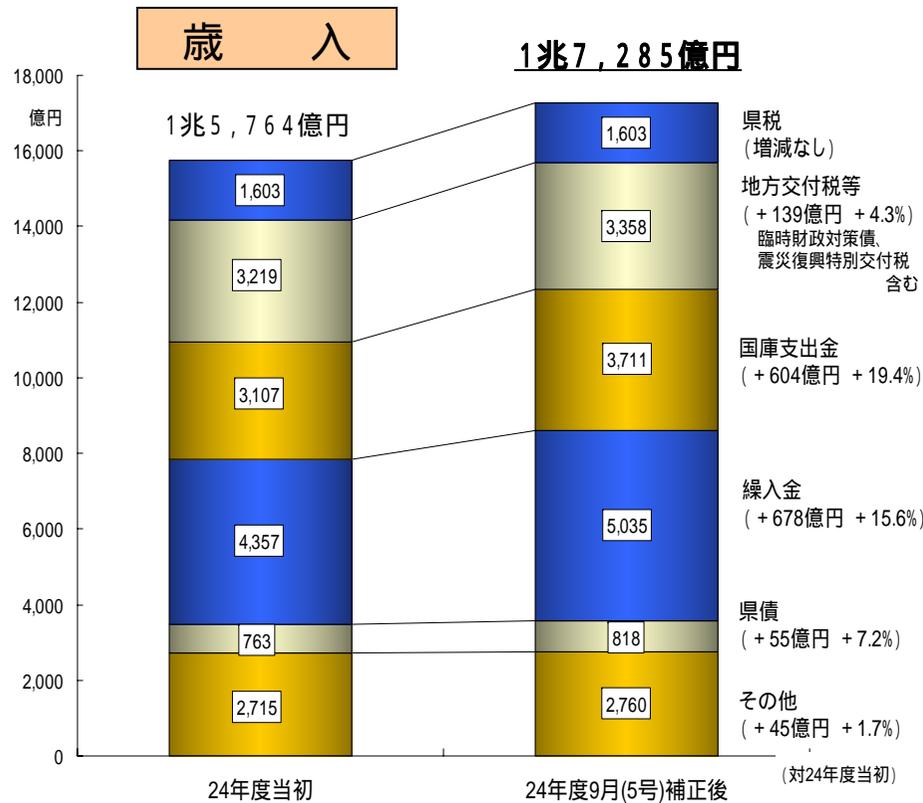


平成24年度補正額 計 1,521億円

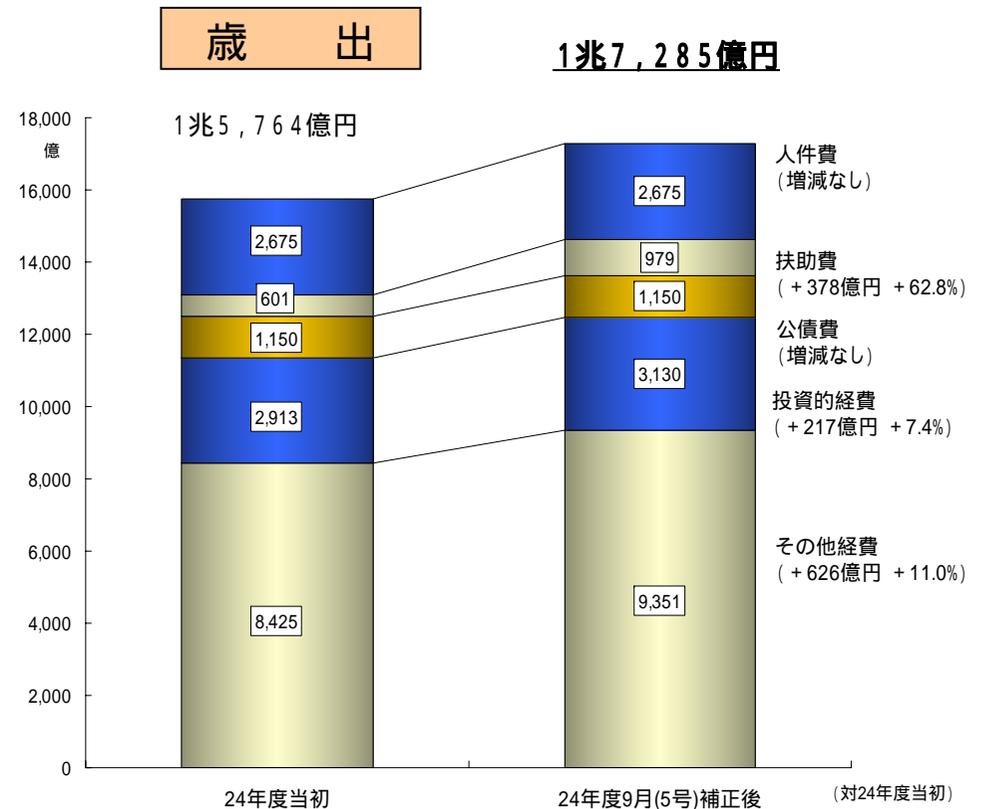
平成24年度予算累計額 1兆7,285億円

10 平成24年度一般会計補正予算の状況

喫緊の課題に対応するため、今年度既に5度の補正予算を編成しており、平成24年度の予算規模は、9月補正の段階で、1兆7千億円となっている。

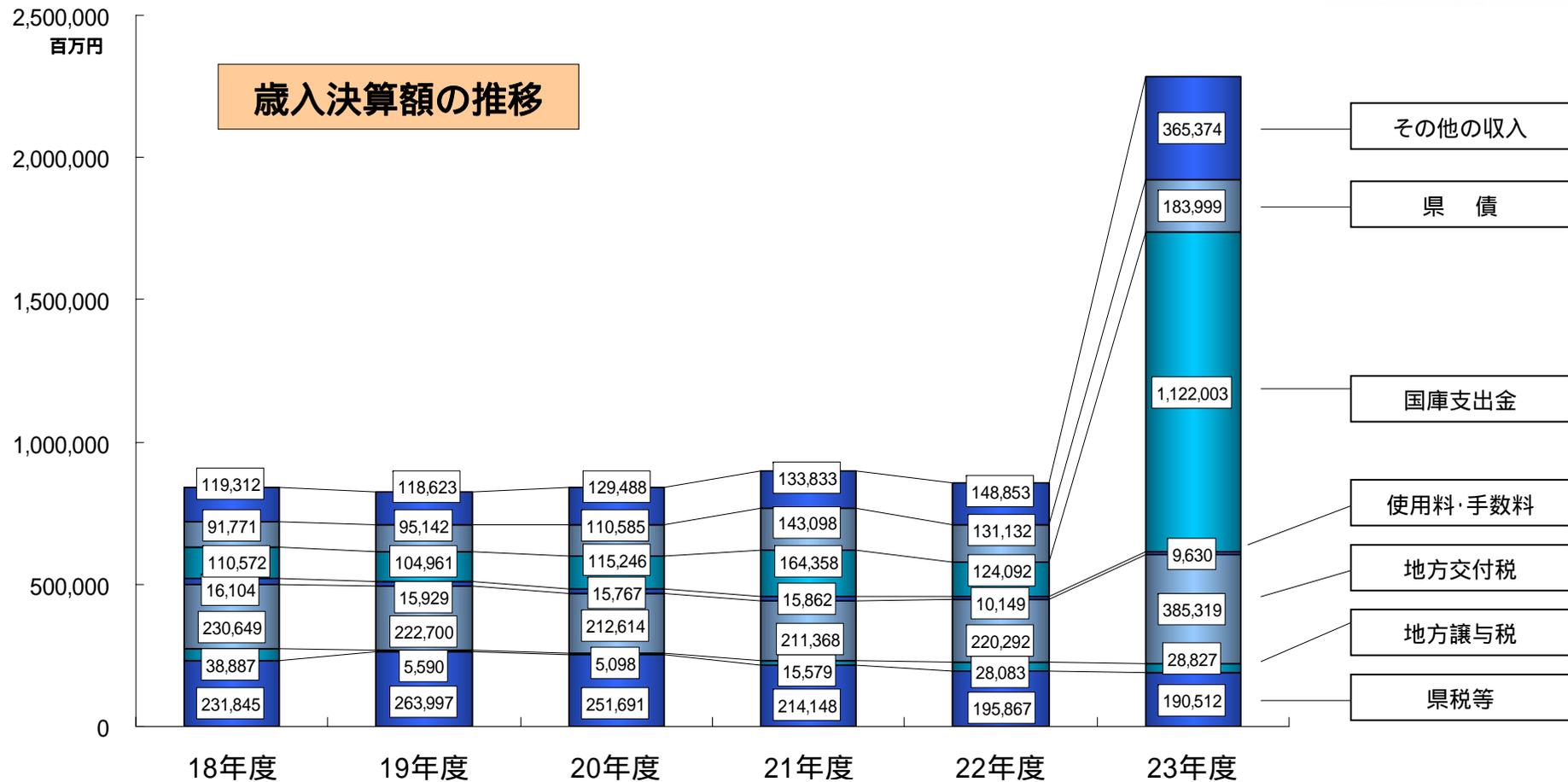


- 地方交付税等は、震災復興特別交付税の増額等により139億円の増
- 国庫支出金は、災害救助等のため604億円の増
- 繰入金は、基金からの繰入金の増加等により678億円の増



- 扶助費は、災害救助費等のため378億円の増
- 投資的経費は、災害復旧事業等のため217億円の増
- その他経費は、補助費等の増加等により626億円の増

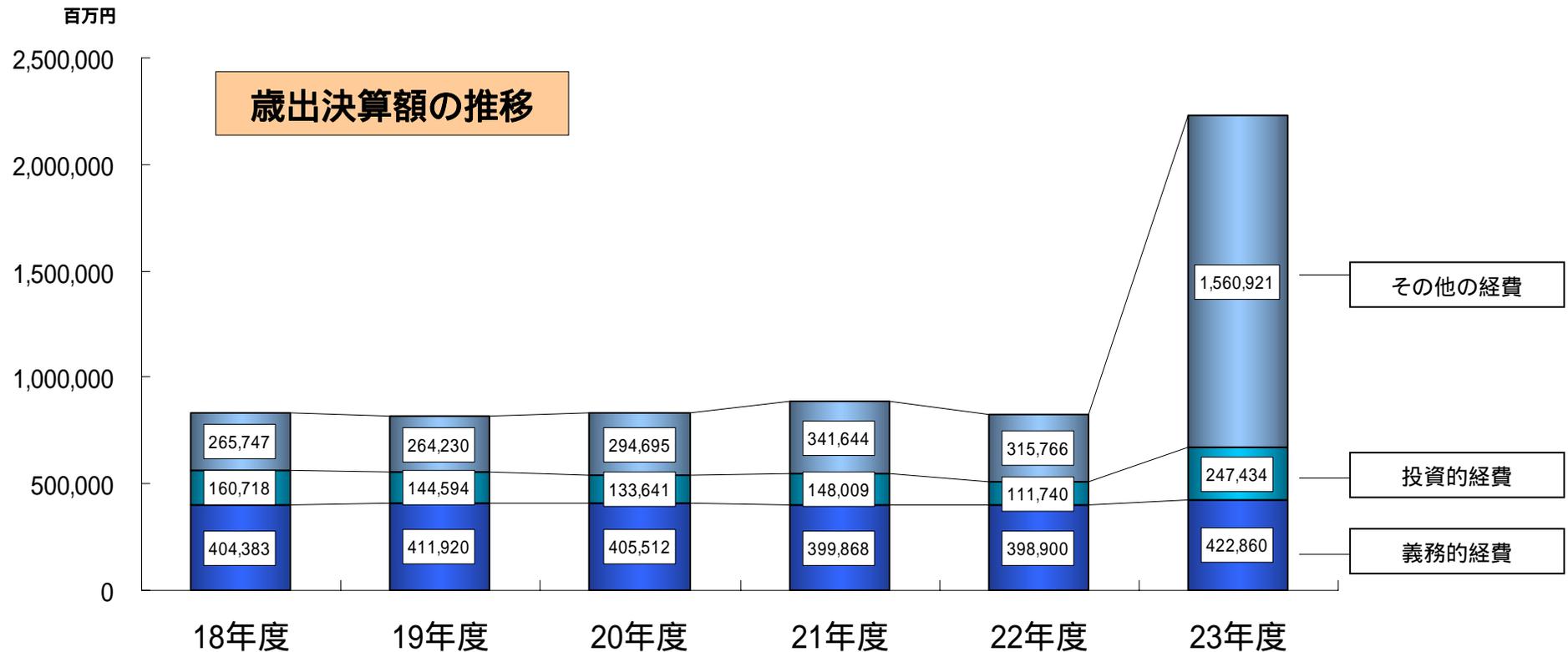
11 普通会計決算の状況(歳入)



	県税等	地方譲与税	地方交付税	使用料・手数料	国庫支出金	県債	その他の収入	合計
18年度	231,845	38,887	230,649	16,104	110,572	91,771	119,312	839,140
19年度	263,997	5,590	222,700	15,929	104,961	95,142	118,623	826,942
20年度	251,691	5,098	212,614	15,767	115,246	110,585	129,488	840,489
21年度	214,148	15,579	211,368	15,862	164,358	143,098	133,833	898,246
22年度	195,867	28,083	220,292	10,149	124,092	131,132	148,853	858,468
23年度	190,512	28,827	385,319	9,630	1,122,003	183,999	365,374	2,285,664

● 平成23年度の歳入決算額は2兆2,857億円となり、対前年度1兆4,272億円（166.2%）の増

12 普通会計決算の状況(歳出)



(単位 百万円)

	義務的経費		投資的経費		その他の経費		合計		
	人件費	公債費	建設事業	補助費	投資等				
18年度	404,383	272,395	117,959	160,718	154,561	265,747	141,696	59,138	830,848
19年度	411,920	275,809	121,571	144,594	133,986	264,230	145,033	60,698	820,744
20年度	405,512	264,520	126,061	133,641	130,658	294,695	144,791	81,604	833,848
21年度	399,868	261,655	123,085	148,009	147,174	341,644	154,553	80,855	889,521
22年度	398,900	253,894	125,411	111,740	111,207	315,766	157,072	83,897	826,406
23年度	422,860	272,103	122,269	247,434	206,238	1,560,921	275,246	190,141	2,231,215

● 平成23年度の歳出決算額は2兆2,312億円となり、対前年度1兆4,048億円(170.0%)の増

13 特別会計決算の状況



● 平成23年度において企業会計を除き 11 の特別会計を設置。

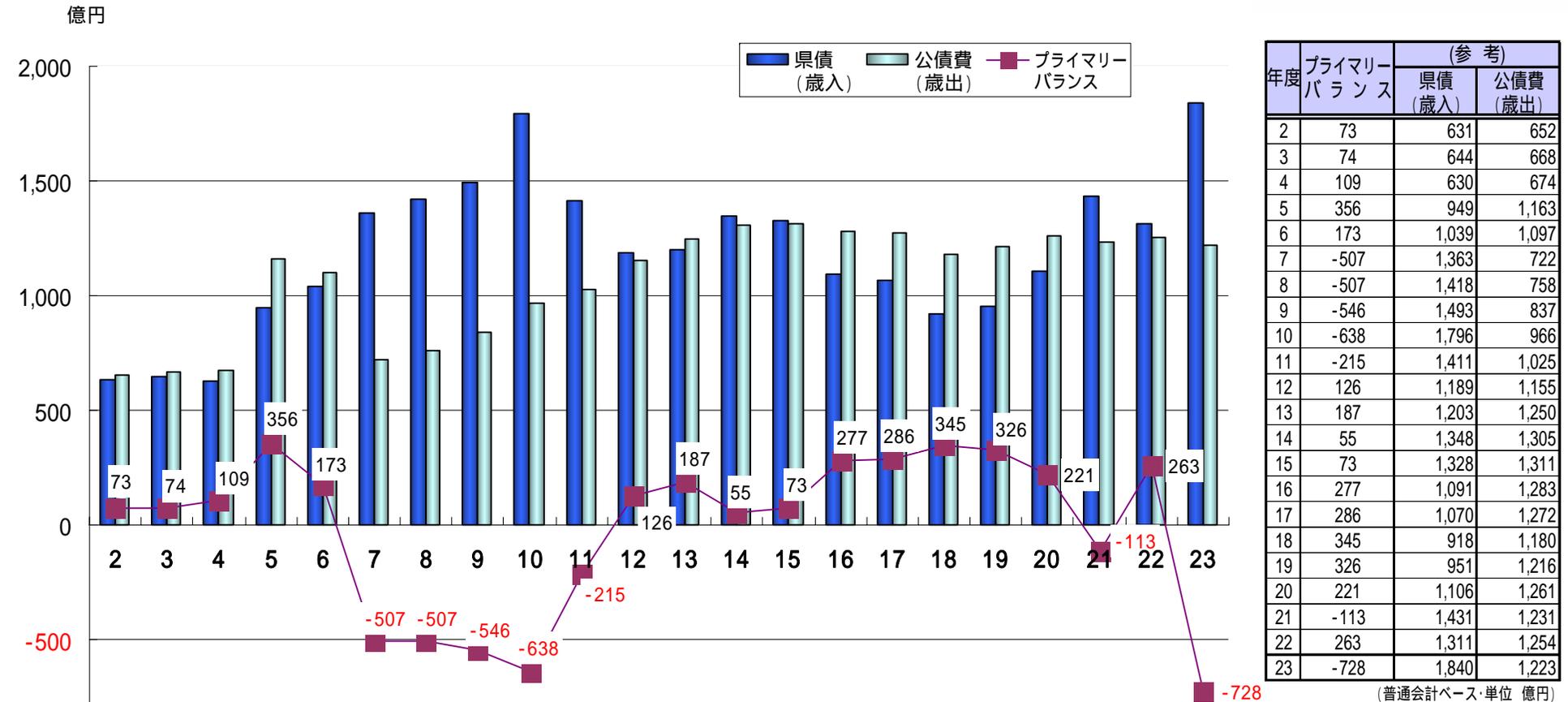
(単位：千円、%)

区 分	歳入決算額 (A)			歳出決算額 (B)			差引 (A - B)	
	23年度	構成比	22年度	23年度	構成比	22年度	23年度	22年度
土地取得事業特別会計	575,067	0.4	1,202,648	575,067	0.4	1,131,707	0	70,941
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	244,908	0.2	240,971	134,466	0.1	149,483	110,442	91,488
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	52,868,842	35.6	2,887,793	49,159,782	35.8	871,897	3,709,060	2,015,896
就農支援資金等貸付金特別会計	392,505	0.3	358,278	92,924	0.1	23,704	299,581	334,574
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	393,053	0.3	370,855	143,336	0.1	6,404	249,717	364,451
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	193,205	0.1	128,780	824	0.0	75,868	192,381	52,912
港湾整備事業特別会計	13,060,721	8.8	4,040,931	8,286,414	6.0	3,957,178	4,774,307	83,753
流域下水道事業特別会計	14,046,070	9.5	11,339,916	12,599,934	9.2	10,842,654	1,446,136	497,262
証紙収入整理特別会計	3,206,951	2.2	3,259,924	3,164,966	2.3	3,230,841	41,985	29,083
公債管理特別会計	61,999,986	41.8	50,562,685	61,999,986	45.1	50,562,685	0	0
奨学資金貸付金特別会計	1,380,312	0.9	648,543	1,274,762	0.9	641,096	105,550	7,447
合 計	148,361,620	100.0	75,041,324	137,432,461	100.0	71,493,517	10,929,159	3,547,807

歳入歳出
決算額

- 歳入 1,483億6,162万円 (対前年度97.7%の増)
 - 歳出 1,374億3,246万円 (対前年度92.2%の増)
 - 差引 109億2,916万円 (対前年度208.0%の増)
- (主な増加理由) 小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計決算額の増

14 プライマリーバランスの状況



行財政改革による総人件費の抑制、事務事業の見直し、公債費の圧縮と平準化により、12年度以降黒字に。21年度は臨財債の大幅増加により赤字となり、22年度は再び黒字化した。23年度は、退職手当債の大幅増加等により赤字となった。

15 公営企業会計決算の状況



- 県立病院事業など3事業を実施。県立病院事業及び企業局事業について改革を実施中。

(単位:百万円)

		県立病院事業			工業用水道事業			地域開発事業		
		23年度	22年度	(23-22)	23年度	22年度	(23-22)	23年度	22年度	(23-22)
収益的 収支	収入	11,558	11,642	84	2,697	2,686	11	64	476	412
	支出	12,505	13,107	602	2,421	2,403	18	478	1,003	525
	収支差引	947	1,465	518	276	283	7	414	527	113
資本的 収支	収入	1,815	4,304	2,489	1,215	367	848	1,375	3,240	1,865
	うち企業債	228	2,511	2,283	21	147	126	831	2,967	2,136
	支出	1,925	4,304	2,379	1,785	1,434	351	1,280	2,001	721
	うち企業債等償還金	1,015	1,078	63	896	954	58	1,024	1,755	731
	収支差引	110	0	110	570	1,067	497	95	1,239	1,144

県立病院事業

- 県立6病院の運営事業
- 平成18年度末に3病院1診療所を廃止
- 平成25年5月に会津地域の2病院を統合し、県立医科大学の附属施設として再編予定

企業局事業

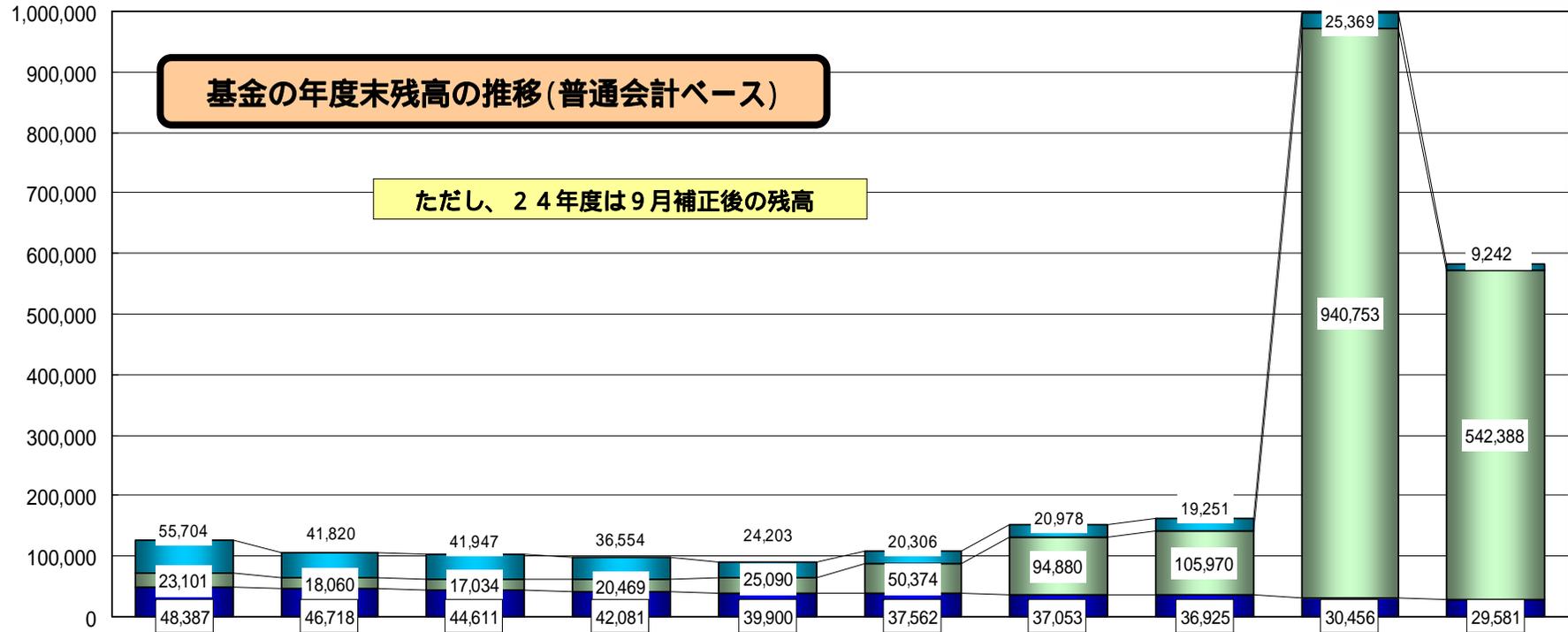
工業用水事業

- 5地区の工業用水供給事業

地域開発事業

- 2工業団地、1業務団地、1住宅団地の土地分譲事業

16 基金の状況



年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
主要基金	55,704	41,820	41,947	36,554	24,203	20,306	20,978	19,251	25,369	9,242
その他特定目的	23,101	18,060	17,034	20,469	25,090	50,374	94,880	105,970	940,753	542,388
定額運用	48,387	46,718	44,611	42,081	39,900	37,562	37,053	36,925	30,456	29,581
合計	127,192	106,598	103,592	99,105	89,193	108,242	152,911	162,146	996,578	581,211

区分	23年度取崩額	23年度9月補正後
主要基金	16,146	9,242
内 財政調整基金	5,278	9,230
減債基金	10,868	12

● 減債基金については主要基金のほか、満期一括償還方式県債の償還に備え、公債管理特別会計から積立て、特定目的基金として管理している364億円（H23年度末残高）がある。

主要基金 (概要)

- **財政調整基金**: 地方財政法に基づく資金の積立、その他の財源調整及び財政需要に対処するための資金の積立
- **減債基金**: 県債の償還及び県債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる県財政の健全な運営に資するための資金

17 債務保証・損失補償の状況



(単位 千円)

債務保証・損失補償先	23年度末限度額	内 容
地方三公社	39,800,348	
福島県土地開発公社	35,170,336	・事業資金融資債務保証 ・いわき四倉中核工業団地造成事業損失補償
福島県道路公社	4,630,012	・事業資金融資債務保証
地方三公社以外の法人に係るもの	73,304,083	
福島県農業振興公社	3,375,900	・事業資金融資損失補償
福島県林業公社	24,204,183	・事業資金融資損失補償 ・運営資金融資損失補償 ・償還資金損失補償
その他	45,724,000	・各種資金損失補償 ・福島県産業振興センター小規模企業者等設備導入資金貸付事業 資金損失補償 など
共同発行債に係るもの	4,456,000,000	・共同発行債連帯債務
その他	494,757	・求職者緊急支援資金損失補償 ・火災共済事業資金融資保証 など
計	4,569,599,188	

18 各種財政指標



財政健全化判断比率等(平成23年度決算ベース)

健全化判断比率

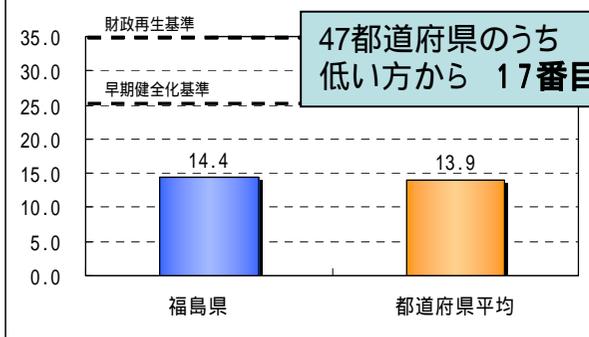
		(単位 %)			
		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
福島県		- (-)	- (-)	14.4 (14.4)	166.2 (183.4)
都道府県平均(総務省速報値)	加重平均	- (-)	- (-)	13.9 (13.5)	217.5 (220.8)
	単純平均	-	-	15.1 (14.8)	214.9 (218.7)
早期健全化基準		3.75	8.75	25	400
財政再生基準		5.00	15.00	35.0	

()の数値は前年度の値。
 連結実質赤字比率の財政再生基準については、3年間の経過的な基準(25.0%)が設定されている。
 都道府県平均の比率は加重平均によるものである。

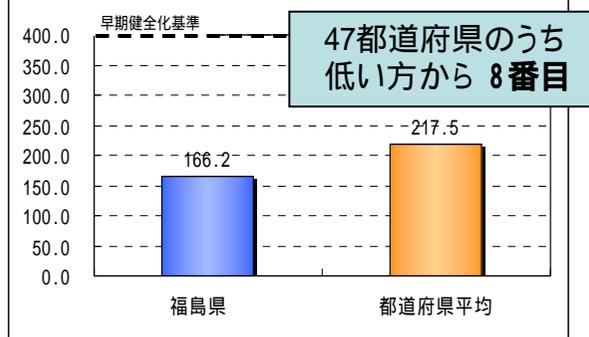
資金不足比率

	(単位 %)
港湾整備特別会計	- (-)
流域下水道事業特別会計	- (-)
工業用水道事業会計	- (-)
地域開発事業会計	- (-)
公営企業資産活用事業会計	- (-)
病院事業会計	- (8.0)
経営健全化基準	20.0

実質公債費比率(%)



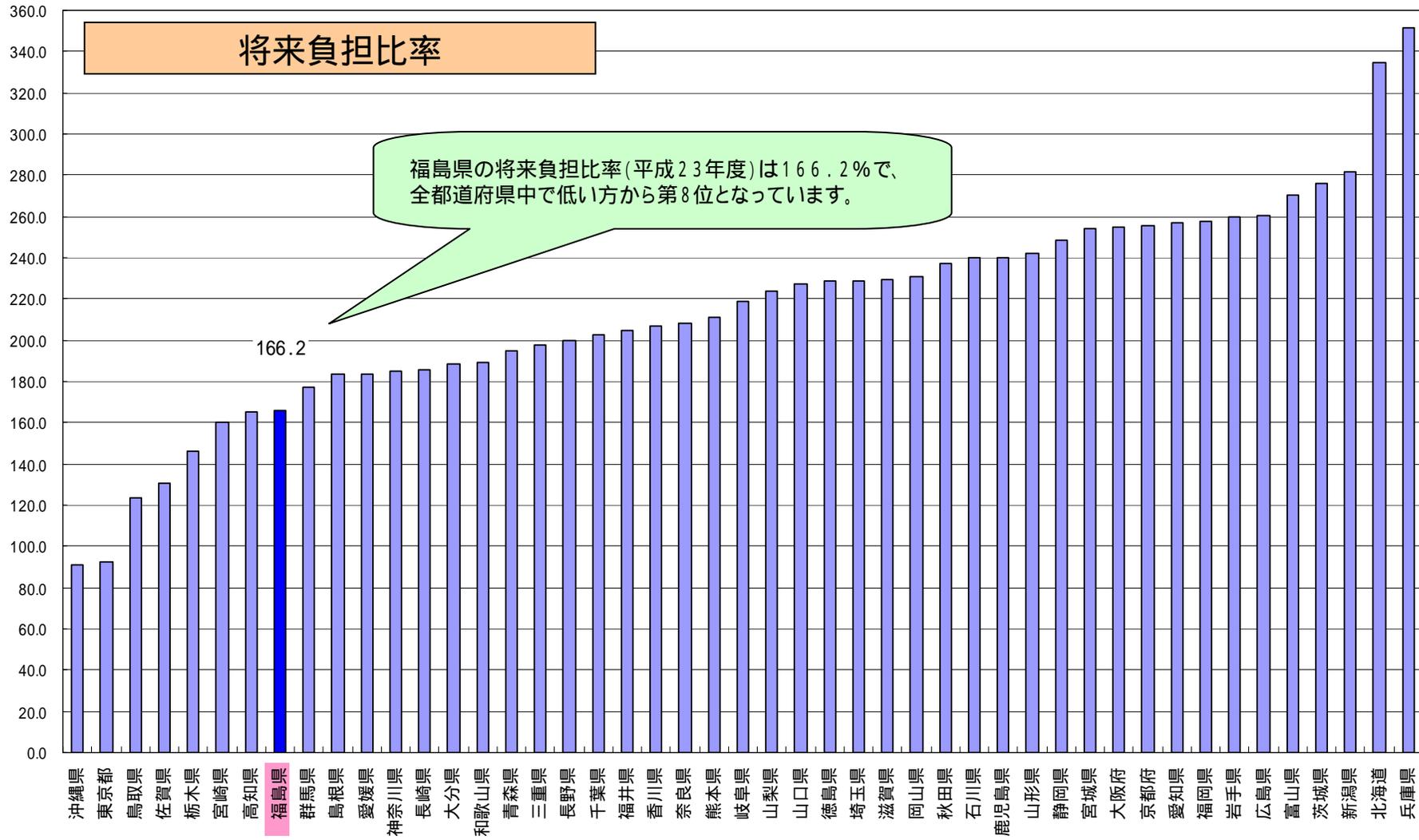
将来負担比率(%)



主な財政分析指標の推移(普通会計・決算ベース)

	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
経常収支比率	79.5	80.7	85.2	86.8	84.8	85.7	89.1	91.7	88.3	92.8	91.7	93.8	98.6	96.6	96.7	94.2	95.0
財政調整基金残高(百万円)	12,207	12,116	14,900	14,899	16,513	16,369	15,878	8,747	11,853	11,800	6,812	4,783	4,367	5,655	5,752	6,125	16,601
財政力指数(3年平均)	0.44632	0.44918	0.46181	0.47025	0.45007	0.41581	0.38959	0.38658	0.38392	0.38264	0.39045	0.41702	0.44035	0.46171	0.45975	0.44511	0.41819

20 各種財政指標(将来負担比率)



平成24年9月総務省速報値データを加工(数値は今後変動する場合があります)

21 平成22年度普通会計バランスシート



Future From Fukushima.

(単位: 百万円、平成23年3月31日現在)

資産の部	
公共資産	3,696,176
有形固定資産	3,692,214
生活インフラ・国土保全	2,602,984
教育	323,390
福祉	31,411
環境衛生	9,716
産業振興	621,208
警察	53,243
総務	50,262
売却可能資産	3,962
投資等	296,517
投資及び出資金	117,266
貸付金	59,820
基金等	114,532
長期延滞債権	5,509
回収不能見込額	610
流動資産	85,793
現金預金	79,676
未収金	6,117

資産合計: 4,078,486百万円

負債の部	
固定負債	1,484,682
地方債	1,188,969
長期未払金	2,091
退職手当引当金	272,860
損失補償等引当金	20,762
流動負債	140,312
翌年度償還予定地方債	103,855
未払金	771
翌年度支払予定退職手当	20,847
賞与引当金	14,839

負債合計: 1,624,994百万円

純資産の部	
公共資産等整備国庫補助金等	1,226,878
公共資産等整備一般財源等	1,793,595
その他一般財源等	578,540
資産評価差額	11,559

純資産合計: 2,453,492百万円

資産の部

- 公共資産: 3兆6,962億円
- 投資等: 2,965億円
- 流動資産: 858億円

負債の部

- 負債合計: 1兆6,250億円
- 大部分は地方債(県債)で、翌年度償還予定(流動負債)と翌々年度以降償還予定(固定負債)の合計は1兆2,928億円

純資産の部

- 純資産合計: 2兆4,535億円

22 平成22年度行政コスト計算書



「行政コスト計算書」とは…

- 会計年度の期間の支出のうち人件費や補助金など、資産の形成につながらない支出をその支出の直接の対価である収入と対比して示すことで、教育や医療の提供などの行政サービスにかかる行政コストの内容の分析を目的とするものです。

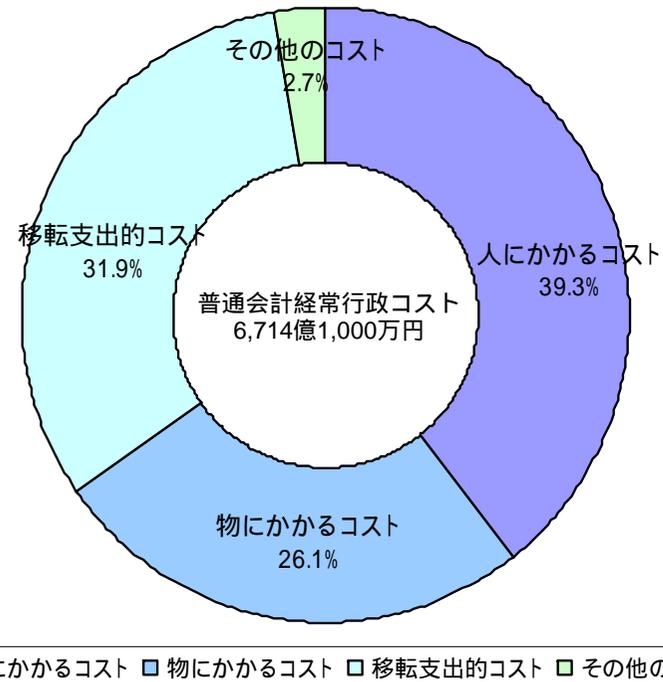
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:百万円)

経常行政コスト	
人にかかるコスト	263,992
物にかかるコスト	175,017
移転支出的コスト	214,425
その他のコスト	17,976
経常行政コスト計 (a)	671,410

経常収益	
使用料・手数料 (b)	10,123
分担金・負担金・寄附金 (c)	8,690
経常収益合計 (d)=(b)+(c)	18,813
経常収益/経常行政コスト (d)/(a)	2.80%

(差引)純経常行政コスト (a)-(d)	652,597
----------------------	---------



「(差引)純経常行政コスト」は、資産形成につながらない支出から使用料・手数料などの経常的収益で賄われたものを差し引いた金額で、一般財源などで賄わなければならないコストを表すものです。

23 行財政改革に向けた取組み



うつくしま行財政改革大綱(平成18年3月策定)

基本目標

行財政運営のパラダイムシフト(枠組み転換)

- 住民基本の地方自治の実現に向けた行財政システムの確立 -

方向性と視点

- | | |
|--------------|------------------------|
| 1 県民等との連携・協働 | - 県民参画の視点 - |
| 2 市町村との分担・連携 | - 住民基本の視点 - |
| 3 行財政システムの確立 | - 組織風土の変革：成果・現場重視の視点 - |

計画期間

5年間 (平成18年度～22年度)

< 主な取組み >

成果重視の観点から、それぞれの取組みに成果目標を設定

- | | |
|--|---|
| 1 財政構造改革プログラム(20年10月改訂)に基づく取組み | 5 県立病院改革の推進
県立病院改革プラン(21年5月策定)に基づく取組み |
| 2 F・F型行政組織の深化に向けた取組み | 6 定員の削減
18年度から22年度までの5年間で350人(知事部局)を純減 |
| 3 公社等外郭団体の見直し
実行計画に基づく個別公社の見直し
「公社等外郭団体への関与等に関する指針」(16年10月策定)に基づく県関与の見直し | 7 公務能率向上に向けた新たな仕組みづくり
新たな人事制度の検討 など |
| 4 企業局事業の見直し
実行計画(15年6月策定、20年3月改訂)に基づく取組み | 8 第三セクターの見直し
実行計画(18年10月策定、22年3月修正) |

計画期間終了後も、上記取組みについて引き続き推進

震災復興に向けた
行財政運営

今後とも、限られた経営資源の下、常に行政運営の効果を最大限発揮できるよう、不断に行財政改革に取り組んでいくとともに、早期の復興に向け、復興に重点を置いた当面の行財政運営に当たっての基本的考え方をまとめる。

24 公社等外郭団体の見直し



公社等見直しに関する実行計画(平成14年12月策定)【修正(平成24年7月)】

対象 県が引き続き一定程度関与する必要があると認められる8団体に限定

主な取組状況

統廃合： 他団体との統合等により5団体（福島県長寿社会推進機構、福島県総合緑化センター、福島県畜産公社、福島県観光開発公社、福島県きのこ振興センター）を廃止
 福島県住宅供給公社及び福島県自然の家を廃止

シンクタンクふくしまの再編統合 など

在り方検討： 福島県栽培漁業協会、福島県農業振興公社、福島県林業公社、福島県道路公社、福島県下水道公社

累積欠損金縮減： 福島県農業振興公社などの累積欠損金を計画どおり縮減中

「公社等外郭団体への関与等に関する指針」(平成16年10月策定)に基づく県関与の見直し

趣旨

公社等が、より県民の多様なニーズに対応したサービスを提供できるよう、本来の主体的、自立的な経営を促進するため指針を策定し、県関与の見直しに着手

指針の概要

財政的・人的関与の考え方を整理 「知事等の理事長就任見直し」など関与を限定化

事前協議の廃止 「定款等の変更」を除き、各種事前協議を原則として廃止

点検評価等の実施 主体的経営等を基本としながらも、財政等関与する責務から事後の点検評価を行い必要に応じて助言・指導等を実施

25 地方三公社の経営状況



(単位:百万円)

公 社 名		土地開発公社			道路公社			住宅供給公社			
年 度		21	22	23	21	22	23	21	22	23	
貸借対照表	資産	流動資産	9,529	8,938	8,335	1,205	1,201	1,297	427	399	395
		固定資産	983	984	985	8,637	8,574	8,529	153	127	89
		繰延資産									
		資産合計	10,512	9,922	9,320	9,842	9,775	9,826	580	526	484
	負債	流動負債	8	31	21	2,850	2,508	2,230	1	1	1
		固定負債	8,606	7,991	7,398	4,255	4,066	3,993			
		特別法上の引当金等				3,991	4,065	4,076			
		負債合計	8,614	8,022	7,419	11,096	10,639	10,299	1	1	1
	資本	資本金	251	251	251	1,315	1,315	1,315	16	16	16
		剰余金				-2,569	-2,178	-1,788	563	508	467
法定準備金		1,647	1,649	1,650							
資本合計		1,898	1,900	1,901	-1,254	-863	-473	579	524	483	
	負債・資本合計	10,512	9,922	9,320	9,842	9,775	9,826	580	526	484	

改革目標	〔土地開発公社〕	〔道路公社〕	〔住宅供給公社〕
	「経営方針」に基づく着実な 債権管理の実行	有料道路に係る将来の 管理方法等の検討	整理計画の着実な実行
	<p>「経営方針」(平成18年3月(平成22年3月一部改正))に基づき適正な債権管理を着実に実行</p> <p style="text-align: center;">継続事業の状況を踏まえた 今後の組織体制の検討</p> <p>(今後の在り方(骨子)平成17年3月決定) 新規事業に着手せず、継続事業及び債権管理のみを行い、業務量に見合った組織・人員体制へ合理化を進めていく</p>	<p>平成25年度に料金徴収期間満了を迎えるスカイライン等3路線について将来の管理方法等を検討</p> <p style="text-align: center;">公社運営や組織体制の在り方等 についての抜本点な検討・見直し</p> <p>引き続き、組織体制の在り方等について検討・見直しを実施していく H23.4～ 設計積算受託業務を廃止</p>	<p>平成16年9月に策定した公社整理計画(マスタープラン)に基づき、平成19年4月に長期借入金債務を完済、同年8月までに分譲宅地を完売し、平成20年度末に黒字決算で解散した</p>

26 企業局事業の見直し



「企業局事業見直し実行計画」(平成15年6月策定、20年3月改訂)

【平成23年度までの取組状況】

1 工業用水道事業

- 経常経費削減
平成23年度末 平成14年度比 26.6%削減(平成23年度経常費用 2,321百万円)
- 未売水の解消への対応(相馬工業用水道)
給水契約率 平成22年度末 66.3%、平成23年度末 66.3%
- 磐城工業用水道における埋設管路の耐震化率
耐震化率 平成22年度末 92.2%、平成23年度末 94.3%

2 地域開発事業

- 造成済未分譲地の平成23年度末までの分譲済面積、区画数

地 区	分譲全体面積 (ha)	分譲済面積 (ha)
工業の森・新白河C工区	21.8	17.6
田村西部工業団地	64.1	50.8
新白河ビジネスパーク	8.9	3.7
新白河ライフパーク	206区画	95区画

27 県立病院改革の推進



「県立病院改革プラン」(平成21年5月策定)

基本目標

地域に必要とされる質の高い医療の提供と病院経営の健全化

計画期間

改革プラン全体: 5年間(平成21~25年度)
経営健全化等に向けた行動計画: 3年間(平成21~23年度)

県立病院のあり方

病院名	果たすべき役割	経営形態
矢吹病院	民間病院では処遇困難な患者の受入れなどの精神医療提供	県立病院として経営
会津総合病院(仮称) (喜多方病院・会津総合病院)	1 「診療」・「教育」・「研究」の3つの機能を柱とする 2 地域医療の確保や人材の育成等の拠点と位置づける	公立大学法人県立医科大学の附属病院に移行
宮下病院	へき地における医療提供	県立病院として経営
南会津病院	へき地における医療提供	県立病院として経営
大野病院	1 医療拠点としての中核的機能 2 二次救急医療への対応	双葉厚生病院と統合する方向で検討

行動計画

基本方針	主な取組み
1 良質な医療サービスの提供	電子カルテシステム導入、透析機器の増設 など
2 収益確保と費用削減による健全な病院経営	常勤医師の確保、未利用財産の売却、病棟再編・病床削減の実施(喜多方・宮下・南会津) など
3 医療提供体制の充実強化	県立医科大学等との連携強化、医師紹介事業者の活用など医師確保策の充実強化、医師の処遇改善策の実施 など
4 職員の資質向上と人材育成	各専門分野のスペシャリストの育成、民間実務経験者の採用 など
5 地域との連携共生	国保診療所への診療応援 など

収支計画

- 目標1 単年度赤字の漸次解消を図り、平成25年度までに収支均衡を目指す。
- 目標2 平成23年度までに資金不足の解消を目指す。

【平成23年度までの取組状況】

会津医療センター(仮称)整備の取組み

平成25年5月の開所に向け、平成22年11月に建築、設備工事に着手、病院機能や運営システム、医療機器等の検討を進めている。

病院等の廃止・移譲等の取組み

下記の県立病院等を平成19年3月31日付けで廃止。

- ・ リハビリテーション飯坂温泉病院(民間医療機関へ機能等移譲)
- ・ リハビリテーション飯坂温泉病院本宮診療所(廃止)
- ・ 三春病院(三春町へ機能等移譲)
- ・ 猪苗代病院:(猪苗代町へ機能等移譲)

大野病院: 双葉厚生病院との統合に向け平成22年3月に統合基本計画を策定。平成23年4月統合予定だったが、3月の地震及び原子力発電所の事故の発生により統合が延期となった。

平成23年度決算で資金不足を解消(内部留保額62百万円)

28 第三セクターの見直し



第三セクター見直しに関する計画(平成18年10月策定、23年9月修正)

- 県が出資又は出捐をしている旧民法、会社法又は特別法に基づく116法人のうち、一定の基準をもとに県が主体的に関与し、県行政の補完的役割を担う40法人を抽出。
- そのうえで、既に法人の適正かつ自主的な運営がなされており、現状において必要最小限の関与となっている29法人を除く残る11法人について、2つの類型に分類したうえで実行計画を作成し、見直しを実施する。

〈実行計画を作成する法人〉 11法人

主体的・自立的な法人運営のあり方を検討する法人

< 県の関与の縮小を検討していく法人 >

4法人((社)福島県私学振興基金協会、(財)福島県総合社会福祉基金など)

設立目的や業務の適正かつ円滑な推進を図るため、必要に応じて経営面における県の助言などを行う法人

< 必要に応じて県の関与を継続して行う法人 >

5法人((株)日本フットボールヴィレッジ、阿武隈急行(株)など)

< 経営改善計画等の進捗について助言する法人 >

2法人((株)福島県食肉流通センター、福島県漁業信用基金協会)

29 財政構造改革に向けたこれまでの取組み



福島県財政構造改革プログラム

- 平成13年10月策定 平成14～16年度「集中改革期間」、平成17～18年度「体力回復期間」
- 平成16年10月改訂 平成17～18年度「緊急対応期間」(地方交付税削減の影響等乗り越えるため)
- 平成18年3月策定 平成18～22年度「第二期集中改革期間」
- 平成20年10月改訂 平成21～22年度「緊急対応期間」(引き続き地方交付税削減の影響等乗り越えるため)

取組方針

当面の予算編成を可能とするための対策に重点的に取り組みながら直面する財政危機を克服するとともに、持続可能な財政構造の確立に向けて最大限努力していく

〈緊急対応期間(H17～18)における取組み〉

【歳入確保の具体的方策・実績】

2か年で251億円の財源を確保

(県有地売却等処分、使用料・手数料等受益者負担適正化の推進、県税自主権の活用等)

【歳出見直しの具体的方策・実績】

2か年で426億円の財源を確保

(職員数の削減、借換債の活用による公債費の圧縮、内部管理経費及び事務事業の徹底した見直し等)

〈第二期集中改革期間(H19～20)における取組み〉

【歳入確保の具体的方策・実績】

2か年で201億円の財源を確保

(県有地売却等処分、主要基金以外の基金の活用、県債の活用等)

【歳出見直しの具体的方策・実績】

2か年で325億円の財源を確保

(職員給与の抑制措置、内部管理経費及び事務事業の徹底した見直し、投資的経費の規模抑制等)

〈緊急対応期間(H21～22)における取組み〉

【歳入確保の具体的方策・実績】

2か年で502億円の財源を確保

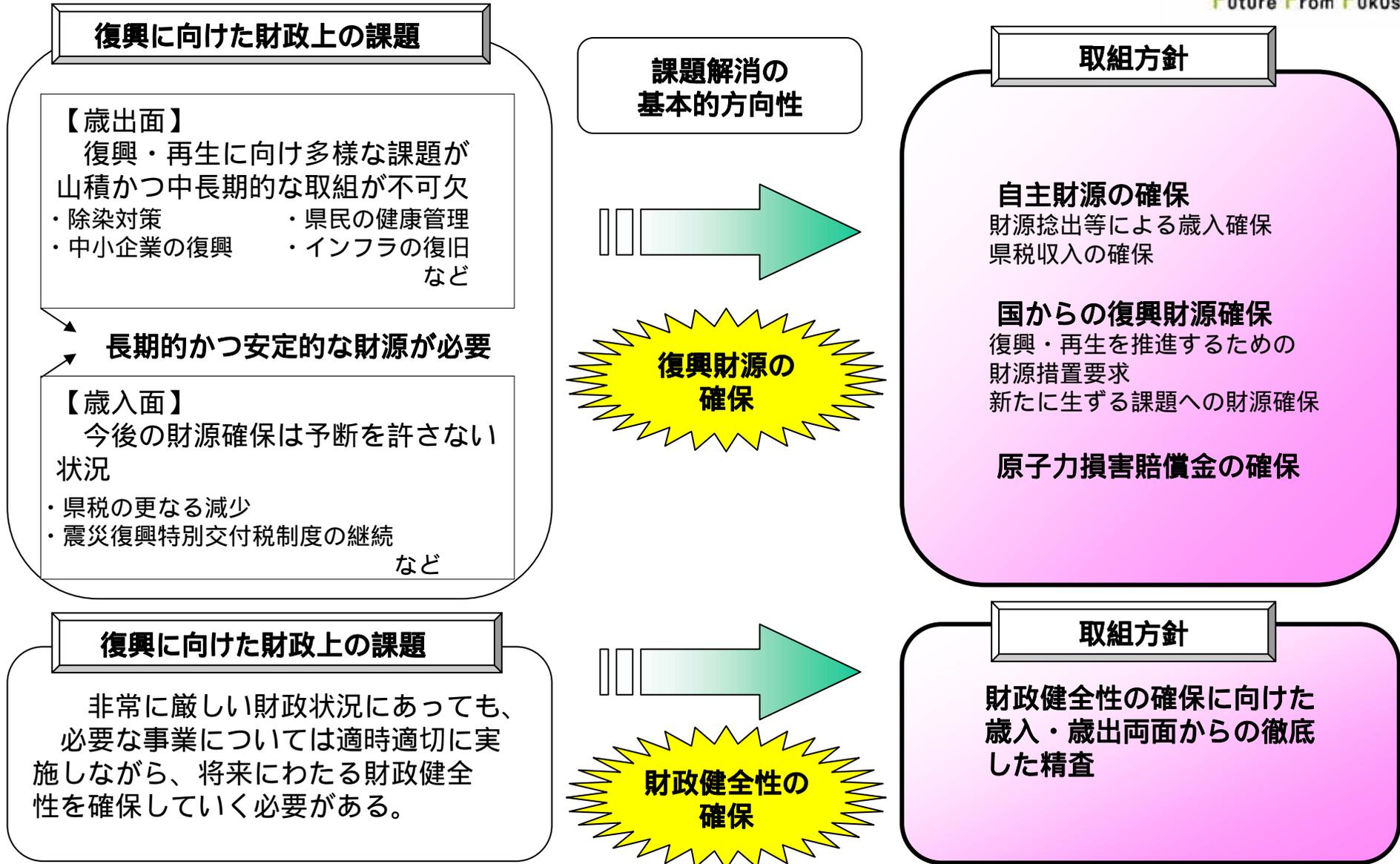
(主要基金以外の基金の活用、県債の活用、駐車場の有料化等)

【歳出見直しの具体的方策・実績】

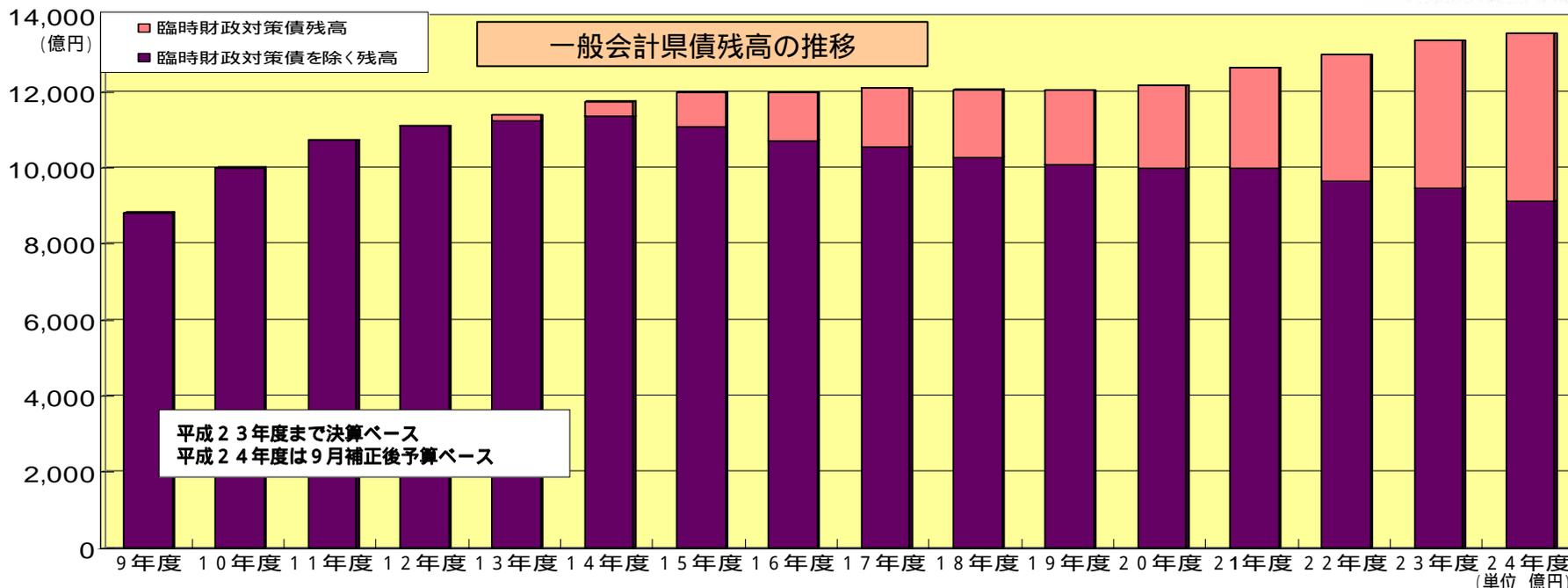
2か年で446億円の財源を確保

(職員給与の抑制措置、内部管理経費及び事務事業の徹底した見直し等)

30 復興に向けた財政上の課題



31 県債の発行状況



	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
新規発行額	1,486	1,805	1,407	1,176	1,201	1,358	1,283	1,095	1,064	920	951	1,107	1,431	1,311	1,341	1,483
臨時財政対策債	-	-	-	-	130	257	515	362	278	247	224	273	551	792	660	630
減収補てん債	66	120	34	-	23	97	3	-	-	-	24	118	109	(0)	(0)	(0)
行政改革推進債	-	-	-	-	-	-	-	-	82	73	87	96	73	47	47	45
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20	68	59	68	9	123	91
その他	1,420	1,685	1,373	1,176	1,048	1,004	765	733	704	580	548	561	630	464	511	717
借換債発行額	-	-	-	-	-	-	48	22	272	101	15	126	353	391	495	125
年度末残高	8,818	9,999	10,723	11,096	11,375	11,735	11,984	11,978	12,088	12,049	12,029	12,153	12,618	12,964	13,346	13,525
臨時財政対策債を除く残高	8,818	9,999	10,723	11,096	11,245	11,348	11,082	10,713	10,553	10,281	10,079	9,991	9,996	9,642	9,468	9,133

(単位 億円)

H 4年度～ 経済対策や県税の減収、減税等の実施に伴う財源不足の補てん等の要因で増加傾向。

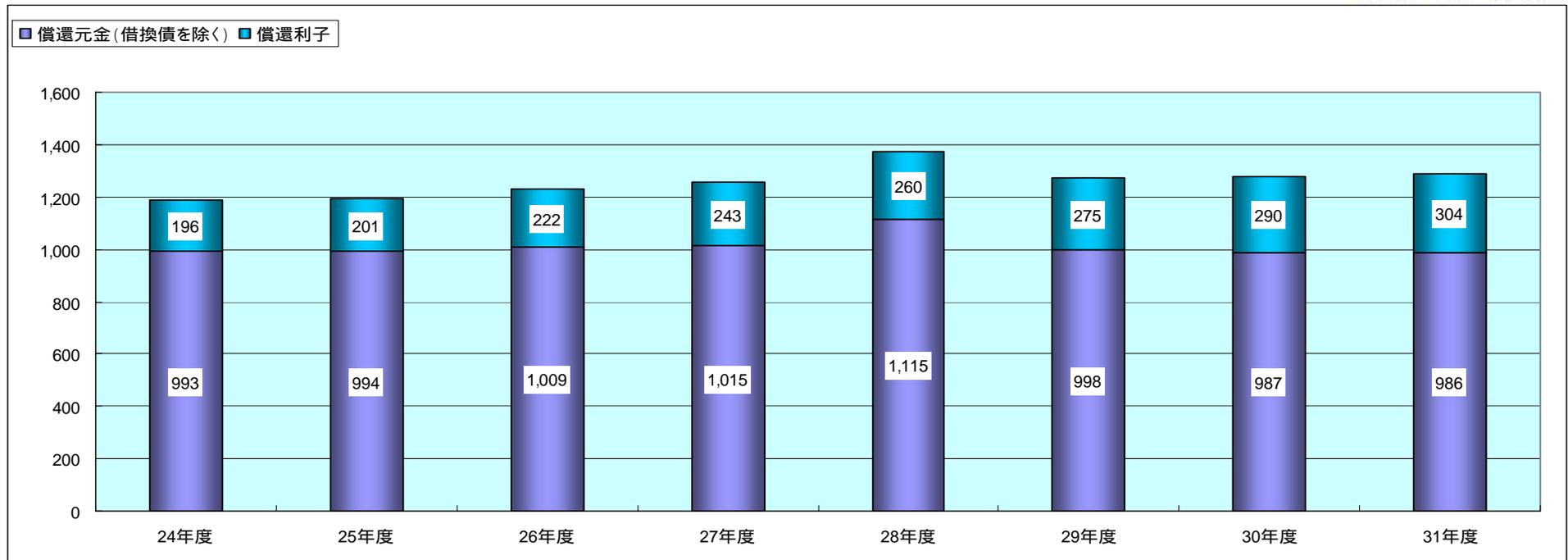
H 10年度～ 公共事業の重点選別化と効率的な事務執行により、特例債を除く発行額は減少傾向へ。

発行残高の伸びも鈍化 … 10～15年度：1.20倍 15～20年度：1.01倍

H 20年度～ 臨財債を除く残高は、H 10年度以来10年ぶりに1兆円以下に。

東日本大震災や新潟・福島豪雨への対応のため、県債発行額の増加が予想されたが、復旧・復興に係る経費は、震災復興特別交付税等で措置されたことから、小幅な増加にとどまっている。臨財債を除く発行残高は、減少傾向。

32 県債元利償還見込み



(単位 億円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
償還元金(借換債を除く)	993	994	1,009	1,015	1,115	998	987	986
償還利子	196	201	222	243	260	275	290	304
償還金合計(億円)	1,189	1,195	1,231	1,258	1,375	1,273	1,277	1,290
(借換債を含む償還金)	1,674	1,553						

(注)・24年度以降の県債発行額は、23年度当初予算と同額との前提で試算した。

・元金には減債基金への元金積立金を含む(減債基金からの元金償還は除く)。

・「借換債を含む償還金」は、借換を予定している県債について、借換の際一時的に生ずる元金償還額を含む償還金の額。

● 今後とも、償還年限の多様化などにより公債費の平準化を図ることによって、計画的かつ円滑な償還を行っていくこととされています。

33 福島県市場公募地方債の発行について



【平成24年度の発行予定】

発行額：200億円

償還方法：満期一括償還

発行時期：平成24年11月

償還年限：10年

引受シンジケート団

銀行等(15行)

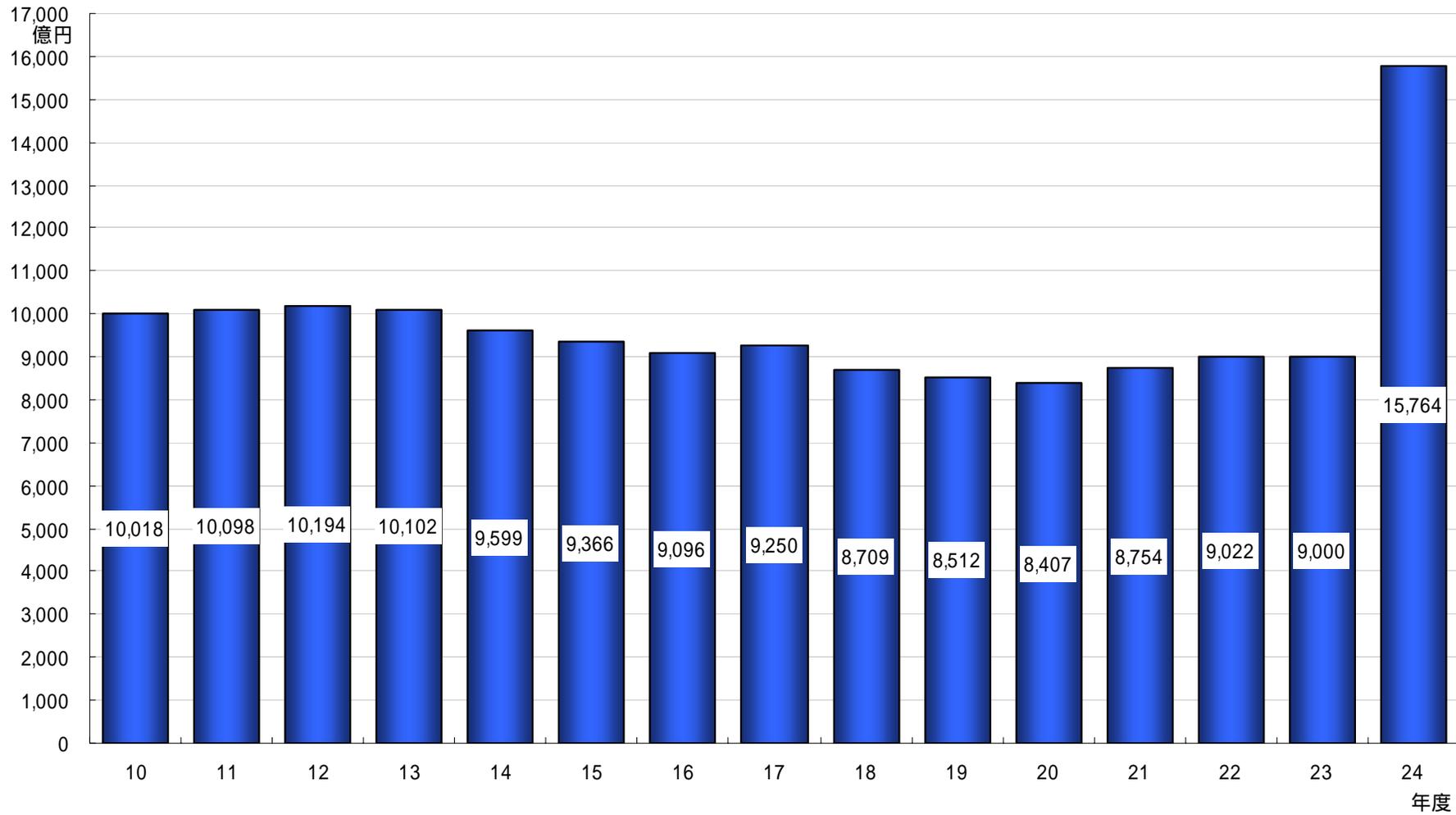
東邦銀行（代表受託行・幹事）、
みずほコーポレート銀行（副受託行・幹事）、
福島銀行、大東銀行、みずほ銀行、
三井住友銀行、信金中央金庫、
福島信用金庫、二本松信用金庫、
郡山信用金庫、須賀川信用金庫、
白河信用金庫、会津信用金庫、
あぶくま信用金庫、ひまわり信用金庫

証券会社(13社)

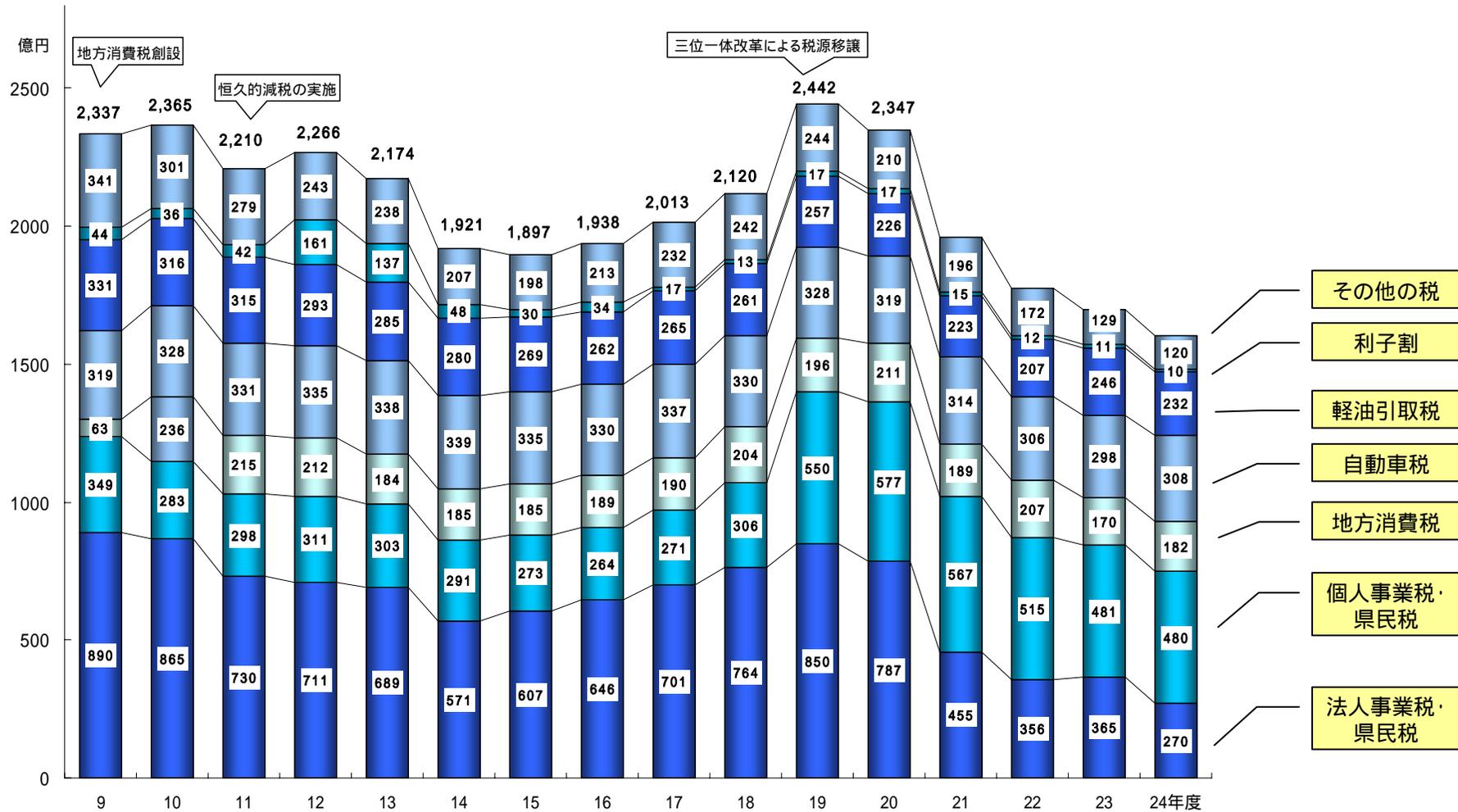
野村證券、大和証券、S M B C日興証券、
三菱UFJモルガン・スタンレー証券、
みずほ証券、みずほインベスターズ証券、
ゴールドマン・サックス証券、
岡三証券、しんきん証券、丸三証券、
東海東京証券、クレディ・スイス証券
パークレイズ証券

平成25年2月には、100億円(5年債)の発行を予定しています。

【資料】当初予算額の推移

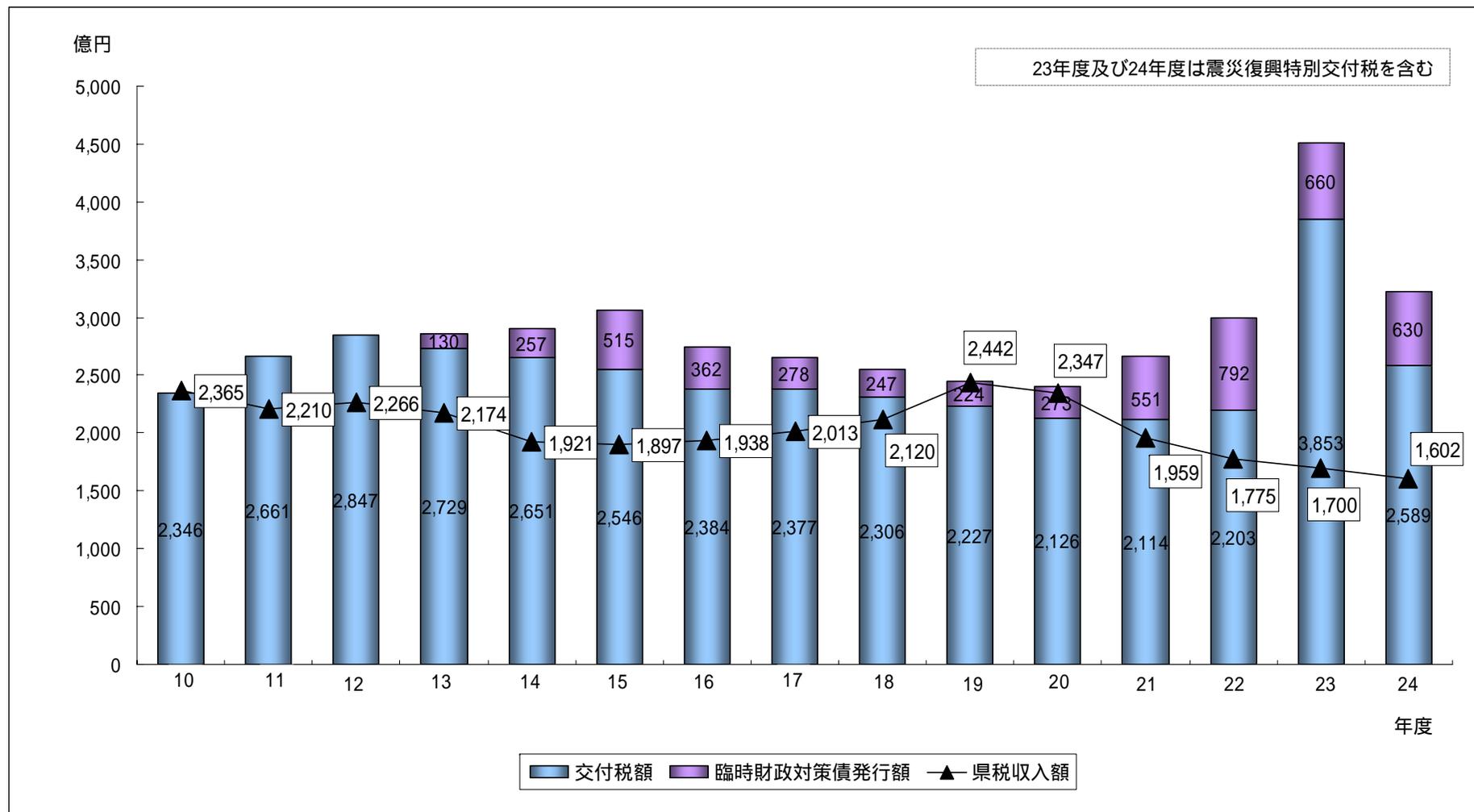


【資料】県税の主な税目別収入額と推移



23年度までは決算ベース 24年度は当初予算ベース

【資料】地方交付税額等の推移



23年度までは決算ベース 24年度は当初予算ベース

【資料】基金の状況



Future From Fukushima.

(単位:百万円)

区分	平成22年度 未現在高	平成23年度 未現在高	内 容
財源調整のための 主要基金(a)	19,251	25,369	
1 財政調整基金	6,125	14,501	地方財政法に基づく資金の積立、財源調整及び財政需要のための資金の積立
2 減債基金	13,126	10,868	県債の償還及び県債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる県財政の健全な運営に資するため
特定目的基金(b)	105,971	940,753	
3 社会福祉施設等整備基金	5,029	5,031	社会福祉施設の整備又は運営に要する資金及び県が行う公共施設その他の施設の整備に要する資金の積立
4 減債基金(特別会計分)	28,363	36,456	県債の償還及び県債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる県財政の健全な運営に資するため(公債管理特別会計分)
5 溪流魚等増殖基金	184	184	阿賀川水系に溪流魚等を増殖するための資金(内水面水産試験場の運営に要する資金に充てるため)
6 発電用施設周辺地域振興基金	3,137	5,480	発電用施設の周辺地域への企業の導入及び当該地域内における産業の近代化のための措置に要する資金の積立
7 会津鉄道運営助成基金	266	267	会津鉄道により旅客を運送する事業を営む鉄道事業者の運営の助成に要する資金
8 災害救助基金	974	974	災害救助法に基づき県が支弁する経費の資金に充てるため
9 環境保全基金	403	403	県民等に対する環境保全に関する知識の普及、地域の環境保全のための実践活動の支援等の環境保全活動に要する資金
10 ふれあい福祉基金	3,266	3,270	高齢者等の在宅福祉の向上及び健康の保持に資する事業、高齢者等に係るボランティア活動の活発化に資する事業その他の高齢者等の保健福祉の増進に関する事業に要する資金
11 中山間ふるさと水と土保全基金	643	642	中山間地域等における土地改良施設等の機能を適正に発揮させるための事業に要する資金の積立
12 森林整備担い手対策基金	527	490	森林整備を担う者の労働安全衛生及び福利厚生の充実並びに技術及び技能の向上に資する事業その他の森林整備を担う者の安定的確保に関する事業に要する資金
13 介護保険財政安定化基金	4,782	4,462	介護保険の財政の安定化に資する事業に必要な費用に充てるため
14 中山間地域等直接支払交付金基金	0	0	中山間地域等における農業の有する多面的機能の確保を図ることを目的として適切な農業生産活動等の継続的な実施を支援するため
15 公共施設等維持補修基金	504	504	県が行う公共施設その他の施設の維持補修等に要する資金の積立
16 森林整備地域活動支援交付金基金	164	54	森林の多面的機能の発揮を目的として、森林所有者等による計画的・一体的な森林の施策の実施に不可欠な森林の現況の調査、地域における活動支援に必要な資金
17 原子力防災対策等基金	3,850	3,056	原子力発電所立地地域等の防災対策のための事業、住民生活の安定に資する事業、地域の振興に資する事業等に要する資金の積立
18 国民健康保険広域化等支援基金	360	132	国民健康保険法に規定する国民健康保険事業の運営の広域化及び国民健康保険の財政の安定化に資する事業に要する資金の積立
19 緊急経済雇用対策基金	1,524	1,524	経済及び雇用に関する状況の急激な変化に対応するために緊急に実施する事業に要する資金の積立
20 産業廃棄物税基金	428	570	循環型社会の形成に向け、産業廃棄物の排出の抑制、再生利用等による産業廃棄物の減量その他の適正な処理の促進に関する事業に要する資金の積立
21 森林環境基金	72	391	森林環境の保全及び森林をすべての県民で守り育てる意識の醸成に関する事業に要する資金の積立
22 障害者自立支援対策臨時特別基金	2,275	2,461	障害者自立支援法の施行に伴い臨時に特例として行う事業に要する資金の積立
23 高等学校等奨学金貸与基金	716	771	福島県奨学金貸与条例の規定に基づく奨学金を貸与する事業に要する資金の積立
24 高齢者医療財政安定化基金	1,879	2,558	高齢者の医療の確保に関する法律に規定する後期高齢者医療の財政の安定化に資する事業に要する資金の積立
25 地域活性化及び生活対策基金	9,333	8,818	地域活性化及び生活対策に資する事業に要する資金
26 消費者行政活性化基金	193	92	消費生活相談に係る体制の強化その他の消費者行政の活性化を図るために行う事業
27 安心こども基金	2,538	7,262	子どもを安心して育てる体制の整備に資する事業に要する資金
28 妊婦健康診査支援基金	698	609	妊婦の健康診査のための事業の円滑な促進に要する資金
29 ふるさと雇用再生特別基金	2,259	177	雇用に関する状況の急激な変化に対応し、地域の休職者を地域の特性を生かした創意工夫により雇い入れるために実施する雇用創出効果の高い事業に要する資金

区分	平成22年度 未現在高	平成23年度 未現在高	内 容
30 緊急雇用創出基金	9,723	8,150	雇用に関する状況の急激な変化に対応するために緊急に実施する雇用創出効果の高い事業に要する資金
31 森林整備加速化及び林業再生基金	2,876	4,418	間伐等による森林整備の加速化及び間伐材等の森林資源を活用した地域の林業、木材産業等の再生に資する事業に要する資金
32 自殺対策緊急強化基金	120	390	自殺を未然に防ぐための相談支援体制の強化その他の自殺対策を緊急に実施する事業に要する資金
33 介護職員処遇改善臨時特別基金	4,432	1,276	介護職員の処遇の更なる改善を促進するために臨時に特例として実施する事業に要する資金
34 地球温暖化対策等推進基金	417	17,111	地球温暖化その他の喫緊の環境問題の解決に向け地域の実情に応じ実施する環境対策の推進に資する事業に要する資金
35 災害拠点病院等耐震化臨時特別基金	2,478	2,751	災害拠点病院、救命救急センター等の医療施設の耐震化を促進するために臨時に特例として実施する事業に要する資金
36 社会福祉施設等耐震化等臨時特別基金	1,477	1,198	社会福祉施設等の耐震化等を促進するために臨時に特例として実施する事業に要する資金
37 小規模介護施設等緊急整備等臨時特別基金	3,608	6,497	小規模介護施設等の緊急な整備等を促進するために臨時に特例として実施する事業に要する資金
38 高校生修学支援基金	170	10,410	経済的理由により修学が困難な高等学校(中等教育学校の後期課程、特別支援学校高等部、専修学校の高等課程を含む)の生徒の教育を受ける機会を確保に資する事業に要する資金
39 地域医療再生臨時特別基金	4,343	14,519	地域医療再生計画に基づき実施する事業のうち臨時に特例として実施する事業に要する資金
40 県民活動支援基金	159	450	地域の課題の解決に向けた県民の自主的な活動を支援するために実施する事業に要する資金
41 子宮頸がん予防ワクチン等接種緊急促進臨時特別基金	1,801	1,578	子宮頸がん予防ワクチン等の接種を緊急に促進するために市町村が臨時に特例として実施する事業に要する資金
42 県民健康管理基金	0	104,663	東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故による災害及びその影響から県民の健康を守るために実施する県民の健康管理に資する事業に要する資金
43 除染対策基金	0	260,810	東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故による災害及びその影響から県民の健康を守るために実施する県民の健康管理に資する事業に要する資金
44 原子力災害等復興基金	0	377,359	東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害の被災者の生活の再建の支援、放射線医学に関する研究機関の整備、企業等の立地の支援その他の原子力災害等からの復興に資する事業及び原子力災害等からの復興のために市町村が行う事業に要する資金
45 東日本大震災被災児童支援基金	0	1,257	東日本大震災により保護者が死亡し、又は行方不明となった児童の就学及び修学並びに生活の支援に資する事業に要する資金
46 東日本大震災復興交付金基金	0	1,996	東日本大震災復興特別区域法に規定する復興交付金事業等の実施に要する資金
47 原子力被害応急対策基金	0	39,047	平成23年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律に規定する原子力被害応急対策基金として、地方自治法の規定に基づき設置するもの
48 東日本大震災災害廃棄物処理基金	0	235	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律に規定する特定被災地地方公共団体である市町村又は当該市町村が加入する一部事務組合若しくは広域連合が実施する東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法に規定する災害廃棄物の収集、運搬及び処分に関する事業に要する資金
積立基金計 (c)=(a)+(b)	125,222	966,122	
定額運用基金(d)	36,924	30,456	
49 原子力発電所立地地域振興基金	6,355	2,043	原子力発電所立地地域町村等の地域振興及び住民福祉の向上を図るために実施する建設事業の財源として必要な資金を貸付するための資金
50 市町村振興基金	18,964	18,900	建設事業の財源として必要な資金を市町村に貸付するための資金
51 土地取得基金	6,321	6,326	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得するための資金
52 難視聴地域解消基金	150	150	テレビジョン放送の受信が困難である地域を解消するための事業を行う放送事業者に対し当該事業に必要な資金を貸し付けるための資金
53 企業立地資金貸付基金	4,409	2,312	発電用施設の周辺地域の住民が通常通勤することができる地域における企業立地の促進を図るため資金の貸付を行うため
54 美術品等取得基金	725	725	美術品及び博物館資料の取得を円滑かつ効率的に行うため
普通会計合計 (e)=(c)+(d)	162,146	996,578	
県立病院施設整備基金(f)	370	63	県立病院の施設の整備に要する資金の積立
合計(e)+(f)	162,516	996,641	

【資料】平成22年度普通会計バランスシート



(平成23年3月31日現在)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 <u>1,188,969,392</u>	
生活インフラ・国土保全	2,602,984,403	(2) 長期未払金	
教育	323,389,466	物件の購入等	2,090,596
福祉	31,410,945	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	9,715,479	その他	0
産業振興	621,208,136	長期未払金計	2,090,596
警察	53,243,457	(3) 退職手当引当金	272,860,184
総務	50,262,099	(4) 損失補償等引当金	20,761,796
有形固定資産計	3,692,213,985	固定負債合計	1,484,681,968
(2) 売却可能資産	3,961,892	2 流動負債	
公共資産合計	3,696,175,877	(1) 翌年度償還予定地方債 <u>103,854,731</u>	
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) <u>0</u>	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金 <u>770,799</u>	
投資及び出資金	119,061,895	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>20,847,232</u>	
投資損失引当金	1,795,691	(5) 賞与引当金 <u>14,839,543</u>	
投資及び出資金計	117,266,204	流動負債合計	140,312,305
(2) 貸付金	59,819,900	負債合計 <u>1,624,994,273</u>	
(3) 基金等		【純資産の部】	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等 <u>1,226,878,125</u>	
その他特定目的基金	77,607,503	2 公共資産等整備一般財源等 <u>1,793,594,645</u>	
土地開発基金	6,321,258	3 その他一般財源等 <u>578,539,979</u>	
その他定額運用基金	30,603,222	4 資産評価差額 <u>11,558,717</u>	
退職手当組合積立金	0	純資産合計 <u>2,453,491,508</u>	
基金等計	114,531,983		
(4) 長期延滞債権	5,508,619		
(5) 回収不能見込額	609,775		
投資等合計	296,516,931		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	6,124,928		
減債基金	41,488,831		
歳計現金	32,062,036		
現金預金計	79,675,795		
(2) 未収金			
地方税	2,536,949		
その他	3,620,557		
回収不能見込額	40,328		
未収金計	6,117,178		
流動資産合計	85,792,973		
資産合計	<u>4,078,485,781</u>	負債・純資産合計 <u>4,078,485,781</u>	

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	45,951,754 千円
	教育	1,570,876 千円
	福祉	33,725,777 千円
	環境衛生	12,415,478 千円
	産業振興	40,373,387 千円
	警察	0 千円
	総務	7,526,986 千円
	計	141,564,258 千円
上の支出金に充当された財源	国庫補助金等	48,877,580 千円
	地方債	23,889,663 千円
	一般財源等	68,797,015 千円
	計	141,564,258 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	49,911,802 千円
	債務保証又は損失補償	2,984,862,211 千円
	その他	43,315,924 千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち770,070,714千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,692,854,837 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,300,565,535 千円	1,300,565,535 千円	
債務負担行為支出予定額	40,786,926 千円	2,861,395 千円	37,925,531 千円
公営事業地方債負担見込額	37,033,164 千円		37,033,164 千円
退職手当負担見込額	293,707,416 千円	293,707,416 千円	
第三セクター等債務負担見込額	20,761,796 千円	20,761,796 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	913,830,002 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	77,726,480 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	45,067,766 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	791,035,756 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	779,024,835 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は723,729,569千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,701,078,520千円です。

【資料】平成22年度行政コスト計算書



自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	226,051,311	33.7%	9,580,811	150,931,832	4,231,052	5,418,175	14,926,473	30,541,829	9,436,453	984,686			0
(2)退職手当引当金繰入等	23,100,784	3.4%	784,483	15,627,757	430,284	554,514	1,466,624	3,262,220	945,270	29,632			0
(3)賞与引当金繰入額	14,839,545	2.2%	504,442	10,030,826	279,702	360,630	947,947	2,023,350	627,200	65,448			0
小計	263,991,640	39.3%	10,869,736	176,590,415	4,941,038	6,333,319	17,341,044	35,827,399	11,008,923	1,079,766			0
2 (1)物件費	28,030,215	4.2%	2,464,084	6,243,415	1,496,136	1,226,428	6,432,905	5,163,183	4,594,371	133,733			275,960
(2)維持補修費	11,251,183	1.7%	8,951,966	1,065,493	7,650	11,561	680,347	171,449	362,717	0			
(3)減価償却費	135,735,539	20.2%	67,275,407	9,438,581	1,965,467	640,525	49,845,655	3,870,382	2,699,522				
小計	175,016,937	26.1%	78,691,457	16,747,489	3,469,253	1,878,514	56,958,907	9,205,014	7,656,610	133,733			275,960
3 (1)社会保障給付	19,594,627	2.9%		261,226	16,966,650	2,366,751							
(2)補助金等	150,737,605	22.5%	200,390	22,180,048	74,953,549	2,658,729	13,289,880	254,806	37,006,269	193,934			0
(3)他会計等への支出額	8,680,419	1.3%	2,345,614	0	0	5,999,360	335,445	0	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	35,412,088	5.3%	13,548,436	1,128,455	4,593,731	1,520,850	12,525,291	0	2,095,325				0
小計	214,424,739	31.9%	16,094,440	23,569,729	96,513,930	12,545,690	26,150,616	254,806	39,101,594	193,934			0
4 (1)支払利息	18,930,290	2.8%									18,930,290		
(2)回収不能見込計上額	953,592	-0.1%										953,592	
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	17,976,698	2.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	18,930,290	953,592	0
経常行政コスト a	671,410,014		105,655,633	216,907,633	104,924,221	20,757,523	100,450,567	45,287,219	57,767,127	1,407,433	18,930,290	953,592	275,960
(構成比率)			15.7%	32.3%	15.6%	3.1%	15.0%	6.7%	8.6%	0.2%	2.8%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

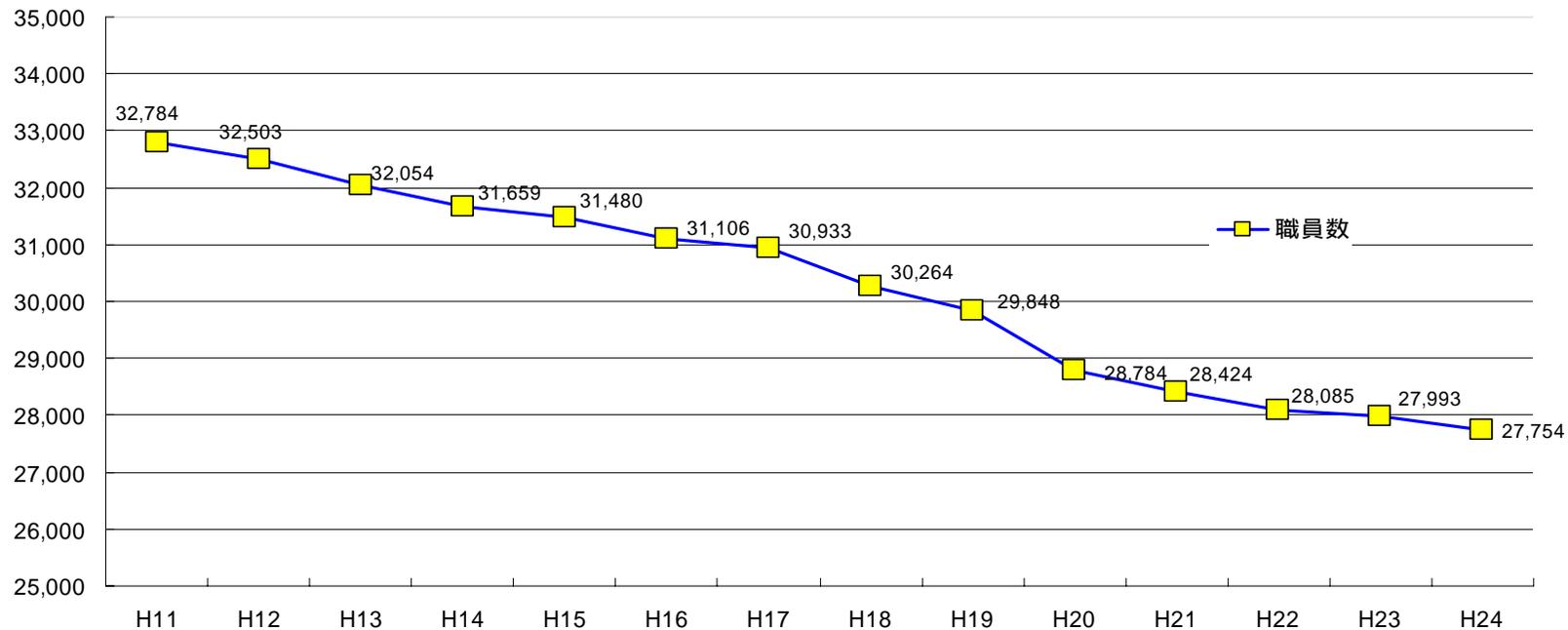
													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	10,122,843		1,504,247	186,625	526,783	298,899	285,745	2,206,215	174,304	0	540,087		0	4,399,938
2 分担金・負担金・寄附金 c	8,690,620		205,545	0	259,525	11,684	6,021,584	0	28,517	0	0		0	2,163,765
経常収益合計 (b + c) d	18,813,463		1,709,792	186,625	786,308	310,583	6,307,329	2,206,215	202,821	0	540,087		0	6,563,703
d / a	2.80%		1.6%	0.1%	0.7%	1.5%	6.3%	4.9%	0.4%	0.0%	2.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	652,596,551		103,945,841	216,721,008	104,137,913	20,446,940	94,143,238	43,081,004	57,564,306	1,407,433	18,390,203	953,592	275,960	6,563,703

【資料】職員数の状況



(毎年4月1日現在、単位：人)

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
一般行政部門	6,490	6,491	6,404	6,266	6,188	6,063	6,020	5,957	5,889	5,748	5,606	5,488	5,584	5,423
特別行政部門	24,376	24,097	23,734	23,487	23,337	23,132	23,020	22,525	22,376	22,094	21,911	21,748	21,623	21,574
教育	20,891	20,612	20,252	19,998	19,777	19,522	19,370	18,855	18,682	18,383	18,215	18,026	18,013	17,473
警察	3,485	3,485	3,482	3,489	3,560	3,610	3,650	3,670	3,694	3,711	3,696	3,722	3,610	4,101
公営企業等会計部門	1,918	1,915	1,916	1,906	1,955	1,911	1,893	1,782	1,583	942	907	849	786	757
病院	1,788	1,790	1,794	1,791	1,842	1,800	1,793	1,686	1,492	854	825	778	714	675
その他	130	125	122	115	113	111	100	96	91	88	82	71	72	82
合 計	32,784	32,503	32,054	31,659	31,480	31,106	30,933	30,264	29,848	28,784	28,424	28,085	27,993	27,754





〒960-8670 福島市杉妻町 2 番16号 福島県総務部財政課
TEL 024-521-7029 FAX 024-521-7910